

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第51期) 至 平成28年3月31日

総合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(E05309)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	14
3 対処すべき課題	15
4 事業等のリスク	16
5 経営上の重要な契約等	19
6 研究開発活動	19
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1 設備投資等の概要	22
2 主要な設備の状況	22
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2 自己株式の取得等の状況	27
3 配当政策	28
4 株価の推移	28
5 役員等の状況	29
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	44
1 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
① 連結貸借対照表	45
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	47
連結損益計算書	47
連結包括利益計算書	48
③ 連結株主資本等変動計算書	49
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	51
⑤ 連結附属明細表	83
(2) その他	84
2 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
① 貸借対照表	85
② 損益計算書	87
③ 株主資本等変動計算書	89
④ 附属明細表	96
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1 提出会社の親会社等の情報	98
2 その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第51期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	綜合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	304,723	315,564	328,209	365,749	381,818
経常利益 (百万円)	12,558	14,741	20,745	24,700	30,667
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,903	8,574	10,955	13,534	17,868
包括利益 (百万円)	5,191	12,367	13,908	22,100	5,749
純資産額 (百万円)	165,634	175,563	180,205	204,363	205,622
総資産額 (百万円)	283,593	296,665	342,495	373,863	349,561
1株当たり純資産額 (円)	1,446.93	1,536.30	1,574.74	1,800.15	1,805.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.83	85.30	108.99	134.65	177.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	52.1	46.2	48.4	51.9
自己資本利益率 (%)	2.7	5.7	7.0	7.8	9.9
株価収益率 (倍)	25.3	16.1	19.9	30.4	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,213	20,890	21,056	19,666	19,678
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,859	△12,713	△16,701	△24,295	△12,808
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,908	△8,136	△9,142	6,596	△9,176
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	40,476	40,541	35,791	37,976	35,630
従業員数 (人)	27,868	28,054	28,091	31,221	31,446
[外、平均臨時雇用者数]	[2,815]	[2,891]	[2,831]	[3,849]	[4,802]

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	193,122	196,784	200,635	213,006	220,987
経常利益 (百万円)	7,093	7,241	17,736	20,475	23,019
当期純利益 (百万円)	3,840	5,208	14,915	14,708	16,690
資本金 (百万円)	18,675	18,675	18,675	18,675	18,675
発行済株式総数 (株)	102,040,042	102,040,042	102,040,042	102,040,042	102,040,042
純資産額 (百万円)	105,771	110,936	124,717	141,283	152,589
総資産額 (百万円)	185,730	198,736	246,437	266,220	248,611
1株当たり純資産額 (円)	1,052.09	1,103.47	1,240.56	1,405.34	1,517.80
1株当たり配当額 (円)	20	25	30	38	50
(うち1株当たり 中間配当額)	(10.0)	(11.0)	(12.5)	(17.5)	(20.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.20	51.81	148.36	146.30	166.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.0	55.8	50.6	53.1	61.4
自己資本利益率 (%)	3.7	4.8	12.7	11.1	11.4
株価収益率 (倍)	25.7	26.5	14.6	28.0	36.7
配当性向 (%)	52.4	48.3	20.2	26.0	30.1
従業員数 (人)	12,683	12,602	12,422	12,331	12,290

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額38円には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和40年 7月	東京都千代田区内幸町二丁目20番に資本金25百万円をもって、警備請負業を主たる事業目的として総合警備保障㈱を設立
昭和41年 8月	東京都千代田区にビル管理を行う総合管財㈱（現AL SOKビルサービス㈱）を設立
昭和42年 9月	法人向け機械警備「総合ガードシステム」を開発、発売
昭和43年12月	栃木県宇都宮市に警備請負業を主たる事業目的として北関東総合警備保障㈱を設立
昭和44年 6月	広島県広島市に警備請負業を主たる事業目的として広島総合警備保障㈱を設立
昭和45年 3月	日本万国博覧会の常駐警備を実施
昭和47年 6月	東京都港区に常駐警備を行う東京総合警備保障㈱（現AL SOK東京㈱）を設立
昭和50年 1月	無人化店舗のCD（現金自動支払機）コーナーを自動制御する「アマンドシステム」を開発、発売
昭和50年 5月	札幌市中央区に警備請負業を主たる事業目的として北海道総合警備保障㈱（現AL SOK北海道㈱）を設立
昭和50年 9月	常駐警備に設備制御・監視ができる設備を併用した「オルムシステム」を開発、発売
昭和53年 2月	東京都港区元赤坂一丁目 6 番 6 号に本社を移転
昭和54年10月	消防用設備の定期点検業務を開始
昭和57年12月	ビルメンテナンスの分野で菱電サービス㈱（現三菱電機ビルテクノサービス㈱）と業務提携
昭和58年 3月	東京都公安委員会による警備業認定証（第1号）を取得
昭和59年 9月	東京都港区に警備用機器の設置工事を行う綜警電気工事㈱を設立（平成25年 8 月に吸収合併）
昭和63年 4月	一般家庭向け機械警備「タクルス」を開発、発売
平成 7年 8月	都内の機械警備の一元的な集中監視と指令業務を行う東京指令センターを運用開始
平成 9年 4月	従来のCD機に加え収納代行、情報検索機能等を搭載した多機能型ATM「MMK」を開発、発売
平成 9年10月	売上金やつり銭の流れを円滑化し、現金処理に係る要員の省力化・設備コストの削減に効果を発揮する「入金機オンラインシステム」を開発、発売
平成10年 4月	一般家庭向けに、防犯・防災警備のほか救急情報、ホームバンキング、健康相談など生活便利機能を備えた「SOKホームセキュリティ」を開発、発売
平成14年 9月	機械警備業務及び常駐警備業務の設計及び提供において、ISO9001の認証を取得
平成14年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 4月	常駐警備部門の一部を分社化し、警備請負業を主たる事業目的として綜警常駐警備㈱（現AL SOK常駐警備㈱）を設立
平成15年 7月	新コーポレートブランド「AL SOK」を制定
平成15年 8月	メールを使った企業向けリスクマネジメントツール「AL SOK安否確認サービス」を開発、発売
平成16年 5月	防犯・防災事業関連分野でホーチキ㈱と業務提携
平成16年11月	一般家庭向けに、センサー類の無線化や緊急性の高い侵入感知・非常通報・火災感知に機能を絞り込むことで低価格で警備を提供する「AL SOKホームセキュリティ7」を開発、発売
平成17年 4月	社会貢献活動の一環として、子供たちの安全を守るために、守りのプロである当社社員を講師として派遣する「AL SOKあんしん教室」を全国展開
平成17年 6月	ロボットを用いた常駐警備システムを可能とする新型巡回警備ロボットを開発、発売
平成17年11月	大型住宅向けに機能を充実させた「AL SOKホームセキュリティX7」を開発、発売
平成20年 6月	PCからの情報漏えいを監視・報告する「PC監視」サービスを開始
平成20年10月	携帯アプリを利用した子ども向け通報・駆けつけサービス「まもるっく」販売開始
平成20年12月	インターネット警備サービスの標準化など、お客様視点で発想した「安心・便利」な機能を強化した「AL SOKホームセキュリティα」を開発、発売
平成21年 7月	両替機（つり銭交換機）の設置からご要望に応じた両替金種の用意、輸送、装填、障害対応など両替機に関わる業務を一括して請け負うサービス「両替機システム」を開発、発売
平成21年12月	車両の盗難、車上荒らしなどの異常事態発生時に、お客様への通報や位置情報の提供などを行い、被害の拡大防止や盗難車両の早期発見をサポートするサービス「GUARD ONE（ガードワン）」を開発、発売
平成22年 4月	警備サービスインフラを活用した電報サービス「AL SOK電報」を開始
平成22年11月	高齢者に必要なホームセキュリティの機能を集約した「AL SOKシルバーパック」を販売開始
平成23年 2月	管工事、電気工事を主とした設備工事等を行う日本ファシリオ㈱を子会社化
平成23年 4月	法人企業向けセキュリティシステム「AL SOK-GV（ジーファイブ）」を販売開始
平成24年 2月	東京スカイツリータウン®における施設警備業務を開始
平成24年10月	個人向けブランド「HOME AL SOK」立ち上げ Webを利用して警備の遠隔操作や戸締り状態の確認ができるほか、敷地内への侵入を監視する画像確認サービスを搭載した「HOME AL SOK Premium」を開発、発売
平成24年11月	ホーチキ㈱との資本関係の強化を図るため、同社を持分法適用関連会社化

年 月	概 要
平成25年 5月	ストーカー対策を目的とした女性限定サービス「HOME ALSOKレディースサポート」を販売開始
平成25年 8月	綜警電気工事㈱を吸収合併
平成25年 9月	賃貸住宅向けセキュリティシステム「HOME ALSOKアパート・マンションプラン」を販売開始
平成26年 4月	高齢者向け緊急通報・相談サービス「HOME ALSOKみまもりサポート」を販売開始
平成26年 5月	警備請負業及び各種施設の総合管理業務等を行うALSOK双栄㈱を子会社化
平成26年 8月	各種施設の総合管理業務等を行う日本ビル・メンテナンス㈱を子会社化
平成26年 9月	中～大規模施設向けセキュリティシステム「ALSOK-FM（ファシリティマネジメント）サポート」を発売
平成26年10月	少子高齢化社会に向けた事業の共同展開を行うため、損保ジャパン日本興亜グループと業務提携
平成27年 2月	訪問介護を行う(有)あんていけあを子会社化
平成27年 5月	訪問介護や施設介護サービスを行う㈱HCMを子会社化
平成27年 6月	緊急通報関連事業及び介護事業を行うALSOKあんしんケアサポート㈱を子会社化
平成27年10月	店舗で利用する釣銭を出金・両替し、売上金を銀行へ持ち込むことなく入金できる「入出金機オンラインシステム」を開発、発売
平成28年 2月	高齢者や女性、子供など屋外での家族を見まもる、モバイルみまもりセキュリティ「まもるつく」を販売開始
平成28年 2月	多様化する通信環境への対応など最新機能を搭載した「ホームセキュリティBasic」を開発、発売
平成28年 2月	クラウドで監視カメラの録画映像を保管する「ALSOK画像クラウドサービス」を販売開始
平成28年 2月	日本ドライケミカル㈱と業務提携

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社63社（海外子会社7社を含む。）、持分法適用会社9社で構成されており、セキュリティ事業および総合管理・防災事業を中心とした活動を展開しております。その他海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司は、連結子会社又は持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。セグメント別の事業の内容は以下のとおりです。

(1) セキュリティ事業

ア 機械警備業務

ご契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に対して待機中の警備員が出動し対応する業務です。法人向けサービスとしては、画像監視によるオンライン警備システムに加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作がWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」、中～大規模施設向けにファシリティマネジメント機能を強化し、低コストで施設価値の向上を可能にする「ALSOK-FM（ファシリティマネジメント）サポート」のほか、キャッシュコーナーを無人管理する「アモンドシステム」等があり、個人向けサービスとしては、スマートフォンや携帯電話等から警備開始・解除操作、屋外の画像確認機能を搭載した一般住宅向けの「HOME ALSOK Premium」、高機能でお手頃価格な「ホームセキュリティBasic」、集合住宅向けの「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」のほか、ご高齢者向け緊急通報・相談サービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等をご提供しております。

イ 常駐警備業務

ご契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務です。イベント等における雑踏警備、国内外の要人の身辺警護もこの業務に含めております。

ウ 警備輸送業務

ご契約先の指定場所に現金、有価証券等の貴重品を現金輸送車や公共交通機関を使用して輸送する業務です。現金、有価証券等を安全に輸送する現金輸送サービスのほか、オンライン情報管理機能と警備輸送ネットワークで、流通や小売業等の売上金やつり銭等の管理をトータルサポートする「入出金機オンラインシステム」、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等を対象に現金の補充・回収や障害時の対応等、運営・管理をトータルで担う「ATM総合管理システム」があります。

(2) 総合管理・防災事業

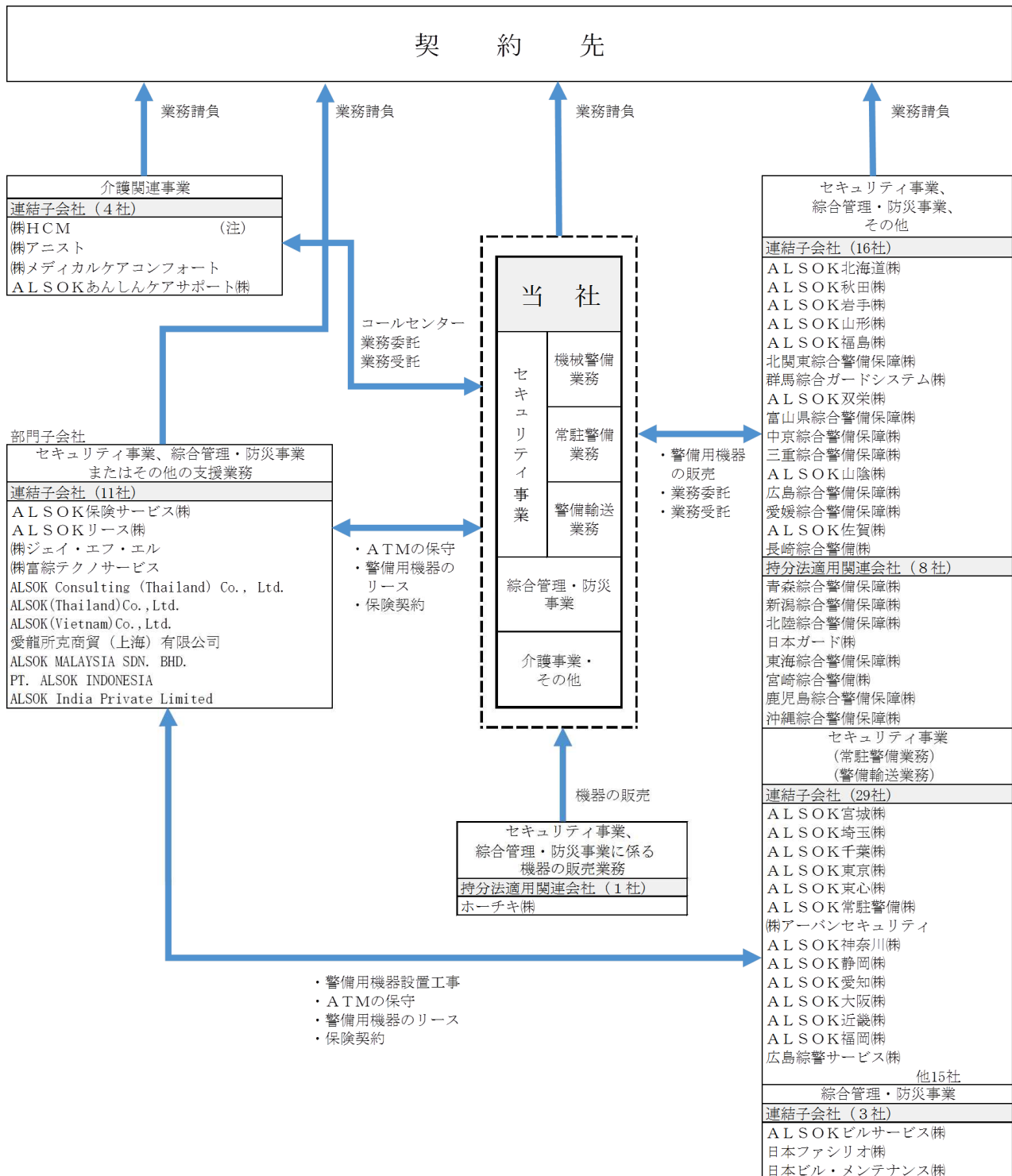
設備管理、清掃管理、電話対応、リニューアルを含めた工事等のビル・マンション等の施設の維持、管理、運営や消防用設備等の点検、工事を行う業務です。また、災害対策用品やAEDの販売等があります。

(3) 介護事業・その他

訪問介護、デイサービス、有料老人ホーム、グループホーム、福祉用具レンタル等をご提供する介護事業、および、大切な家族を見守る多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」のご提供、インターネット上の書き込みによる風評被害等に繋がる情報を監視する「ネット情報監視サービス」等をご提供するセキュリティソリューション事業、情報警備事業等を行っております。

〔事業系統図〕

当社グループのセグメントごとの主要会社並びに系統図は以下のとおりであります。
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



(注) 平成27年4月1日付で、当社の連結子会社であるALSOKケア株式会社の居宅介護支援事業及び訪問介護事業を株式会社HCMに承継させ、その後ALSOKケア株式会社を解散いたしました。

※ 平成28年4月1日付で、長野県における常駐警備事業および総合管理・防災事業を行うALSOK長野株式会社を、当社単独の簡易新設分割により設立し、当社の連結子会社といたしました。

※ 平成28年4月29日付で、ALSOK (Thailand) Co., Ltd. は、名称を「ALSOK Thai Security Services Co., Ltd.」に変更いたしました。

※ 平成28年5月6日付で、埼玉県を中心に首都圏で介護事業を展開する株式会社ウイズネットの議決権行使可能株式の69.5% (8,864株) を取得し、当社の連結子会社といたしました。

※ 当社は平成28年2月9日および平成28年2月15日に日本ドライケミカル株式会社の普通株式を合わせて15.32% (550,000株) 取得し、平成28年6月24日に持分法適用関連会社といたします。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) AL SOK北海道㈱	札幌市北区	20	セキュリティ事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
AL SOK秋田㈱	秋田県秋田市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
AL SOK岩手㈱	岩手県盛岡市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
AL SOK山形㈱	山形県山形市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
AL SOK福島㈱	福島県郡山市	200	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
北関東総合警備保障㈱ (注) 4	栃木県宇都宮市	100	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…2名
群馬総合ガードシステム㈱ (注) 4	群馬県前橋市	10	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
AL SOK双栄㈱	横浜市戸塚区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…3名
富山県総合警備保障㈱ (注) 4	富山県富山市	64	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…3名
中京総合警備保障㈱ (注) 4	名古屋市中区	50	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
三重総合警備保障㈱ (注) 4, 7	三重県四日市市	10	同 上	50.0 (20.0)	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
AL SOK山陰㈱	島根県松江市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
広島総合警備保障㈱ (注) 4	広島市安佐南区	90	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
愛媛総合警備保障㈱ (注) 4	愛媛県松山市	90	セキュリティ事業	50.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
長崎総合警備㈱ (注) 4	長崎県長崎市	20	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
ALSOK宮城㈱	仙台市泉区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
ALSOK茨城㈱	茨城県水戸市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
ALSOK埼玉㈱	さいたま市中央区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK千葉㈱	千葉市花見川区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
ALSOK東京㈱	東京都千代田区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
ALSOK東心㈱	東京都府中市	18	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
ALSOK常駐警備㈱	東京都墨田区	300	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
㈱アーバンセキュリティ	東京都新宿区	100	同 上	51.4	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK神奈川㈱	横浜市西区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK静岡㈱	静岡市葵区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK愛知㈱	名古屋市中村区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK京滋㈱	京都市下京区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
ALSOK大阪㈱	大阪市中央区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK近畿㈱	大阪市中央区	50	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ALSOK兵庫㈱	神戸市中央区	10	セキュリティ事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
ALSOKあさひ播磨㈱ (注) 7	島根県浜田市	20	同 上	90.0 (30.0)	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK山口㈱	山口県山口市	10	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
ALSOK徳島㈱	徳島県徳島市	10	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借
ALSOK福岡㈱	福岡市博多区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
広島綜警サービス㈱ (注) 4, 7	広島市安佐南区	30	同 上	50.0 (50.0)	業務委託
ALSOKビルサービス㈱	東京都千代田区	60	総合管理・防災事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
日本ファンリオ㈱ (注) 2	東京都港区	2,500	同 上	91.6	経営指導 役員の兼任…2名
日本ビル・メンテナンス㈱	東京都中央区	72	同 上	100.0	経営指導 役員の兼任…3名
ALSOKリース㈱	東京都千代田区	100	セキュリティ事業 の支援業務	100.0	経営指導 役員の兼任…2名
㈱ジェイ・エフ・エル	東京都港区	40	同 上	60.0	業務受託 設備の賃貸借 役員の兼任…1名
㈱HCM	東京都港区	99	介護事業・その他	100.0	経営指導 役員の兼任…2名
ALSOK あんしんケアサポート㈱	東京都大田区	410	同 上	100.0	経営指導 役員の兼任…4名
その他 21社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ホーチキ㈱ (注) 5, 6	東京都品川区	3,798	セキュリティ事業、 総合管理・防災事業に係 る機器の販売業務	17.5	機器の購入
青森総合警備保障㈱	青森県青森市	30	セキュリティ事業	30.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
新潟総合警備保障㈱ (注) 5	新潟市東区	48	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
北陸総合警備保障㈱ (注) 5	石川県金沢市	60	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
日本ガード㈱	岐阜県岐阜市	51	同 上	31.3	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
東海総合警備保障㈱	静岡県伊東市	10	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
宮崎総合警備㈱ (注) 5	宮崎県宮崎市	20	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
鹿児島総合警備保障㈱	鹿児島県鹿児島市	20	同 上	20.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
沖縄総合警備保障㈱ (注) 5	沖縄県宜野湾市	40	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。
4. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5. 持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
6. 有価証券報告書を提出しております。
7. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティ事業	25,846 [3,280]
総合管理・防災事業	1,674 [704]
報告セグメント計	27,520 [3,984]
介護事業・その他	775 [699]
全社（共通）	3,151 [119]
合計	31,446 [4,802]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
12,290	38.6	15.4	5,463,950

セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティ事業	9,939
総合管理・防災事業	77
報告セグメント計	10,016
介護事業・その他	25
全社（共通）	2,249
合計	12,290

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の日本ファシリオ株式会社（組合員数225名）およびALSOK双栄株式会社（組合員数275名）に労働組合が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされておられません。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、基本的に緩やかな回復基調が続いたものの、年度後半には、先行き不透明感がやや強まる展開となりました。所得の伸び悩みから個人消費に停滞感が見られることに加え、中国・EU・新興国の景気減速、地政学的リスク等を背景とする世界経済の不透明感の増大から、我が国景気が下押しされるリスクも生じています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数が、2015年に戦後最低を記録するなど、大幅な減少傾向にあるものの、女性や子供を狙った犯罪、高齢者を狙った特殊詐欺などの身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、サイバー犯罪と情報漏えい、自然災害、多発する国際テロ等、社会を取り巻くリスクは多様化しており、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、社会のニーズに応える様々なサービスの提供が求められていると認識しております。

このような情勢の中、当社グループは、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に応える」との方針のもと、引き続きセキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業やビルメンテナンス事業等セキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力いたしました。また、警備運用部門における人材の多機能化による業務の効率化等を推進し、コスト削減に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は381,818百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は29,036百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は30,667百万円（前年同期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17,868百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	160,409	43.9	167,132	43.8	6,723	4.2
常駐警備業務	88,429	24.2	93,904	24.6	5,475	6.2
警備輸送業務	52,328	14.3	54,694	14.3	2,365	4.5
合計	301,166	82.3	315,730	82.7	14,564	4.8
総合管理・防災事業	58,309	15.9	54,976	14.4	△3,332	△5.7
報告セグメント計	359,475	98.3	370,707	97.1	11,231	3.1
介護事業・その他	6,273	1.7	11,110	2.9	4,836	77.1
合計	365,749	100.0	381,818	100.0	16,068	4.4

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります（セグメント利益の調整額については、セグメント情報等の注記をご覧ください。）。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、画像監視によるオンライン警備システムに加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作がWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」や「制御装置S-860」の販売を推進してまいりました。加えて、平成27年10月よりクラウドで監視カメラの録画映像を安全に保管し、スマートフォンやPCからWeb上で映像を確認できる低価格かつ高機能である「ALSOK画像クラウドサービス」の販売を開始しました。また、マイナンバー制度への対応をはじめ、個人情報漏えい対策として高まるセキュリティ強化ニーズに幅広く対応した結果、出入管理システムや監視カメラ等の機器売却収入が増加しました。

個人向けサービスでは、集合住宅向けの「HOME ALSOKアパート・マンションプラン」や自治体向けの高齢者みまもりサービスの受注が順調に推移しました。加えて、急速に普及するスマートフォンや、多様化するご家庭内の通信環境への対応など最新機能を搭載し、ホームセキュリティの“新基準”となる、「ホームセキュリティBasic」の発売により、商品ラインアップの拡充を図りました。

常駐警備業務においては、複合商業施設の警備業務や各種イベントにおける臨時警備の受注が売上に貢献するとともに、駅管理業務や卸売市場警備業務など新しい分野での受注が売上の拡大に寄与しました。

警備輸送業務においては、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等の運営・管理のアウトソーシング拡大に伴い、ATM総合管理業務の受注が売上に貢献しました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は315,730百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は32,707百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携を強化し、ビル・マンション等の施設の維持・管理・運営に関するニーズにトータルでお応えする体制が充実し、設備関係の受注が順調に推移しました。また、ドローンによるメガソーラー施設の効率的な設備管理や発電効率の維持に貢献する空撮サービス、消火設備やEV充電設備の販売が増加しましたが、工事業務による収入が減少し、総合管理・防災事業の売上高は54,976百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は4,376百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

介護事業・その他につきましては、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社HCM、ALSOKあんしんケアサポート株式会社等が業績拡大に貢献し、売上高は11,110百万円（前年同期比77.1%増）、営業利益は729百万円（前年同期比40.7%増）となりました。今後も、グループの経営資源を最大限に活用し、通常の介護サービスに加え、警備と介護をつなぐ第三分野サービスの展開を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,666	19,678	0.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,295	△12,808	△47.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,596	△9,176	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△38	—
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	2,007	△2,345	—
現金及び現金同等物の期首残高	35,791	37,976	6.1
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	177	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,976	35,630	△6.2

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は19,678百万円（前年同期比0.1%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益30,682百万円（前年同期比24.5%増）、減価償却費による資金の内部留保12,109百万円（前年同期比6.9%増）であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少3,538百万円（前年同期比69.6%減）、法人税等の支払8,378百万円（前年同期比2.3%減）、退職給付に係る資産の増加による資金の減少2,083百万円（前年同期比5.8%増）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は12,808百万円（前年同期比47.3%減）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出13,736百万円（前年同期比13.0%増）、投資有価証券の取得による支出2,692百万円（前年同期比192.9%増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は9,176百万円（前年同期は6,596百万円の増加）であります。資金の主な増加要因は、長期借入による収入12,690百万円（前年同期比1,279.3%増）であります。これに対し資金の主な減少要因は、短期借入金の減少（純額）10,900百万円（前年同期は15,802百万円の増加）、配当金の支払4,071百万円（前年同期比15.7%増）、長期借入金の返済による支出3,519百万円（前年同期比2.1%増）であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (件)	803,601	854,083	6.3
常駐警備業務 (件)	3,597	3,970	10.4
警備輸送業務 (件)	59,134	62,146	5.1
合計 (件)	866,332	920,199	6.2
総合管理・防災事業 (件)	73,898	81,908	10.8
報告セグメント計 (件)	940,230	1,002,107	6.6
介護事業・その他 (件)	22,477	31,021	38.0
合計 (件)	962,707	1,033,128	7.3

(注) 上記件数は当社グループがサービスを提供している対象先数ではなく、お客様と約定している契約の数を集計したものであります。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (百万円)	160,409	167,132	4.2
常駐警備業務 (百万円)	88,429	93,904	6.2
警備輸送業務 (百万円)	52,328	54,694	4.5
合計 (百万円)	301,166	315,730	4.8
総合管理・防災事業 (百万円)	58,309	54,976	△5.7
報告セグメント計 (百万円)	359,475	370,707	3.1
介護事業・その他 (百万円)	6,273	11,110	77.1
合計 (百万円)	365,749	381,818	4.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安全安心の確保に貢献するとともに、法令を順守し、社徳の高い会社を目指し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、従来の警備業の枠を超えたあらゆる分野においてビジネスチャンスを拡大すべく、「最新技術を活用した新商品・サービスの開発」を図ってまいります。

(1) 多様化するお客様のニーズへの対応

お客様の安全安心に対するニーズは多様化しており、それに対して的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

大規模イベントや施設警備におきましては、これまで培ってきた警備ノウハウに新たなICTとIT機器を装備した警備員（ALSOKハイパーセキュリティガード®）を連携させた「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」のご提供によって、より迅速・より広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図ってまいります。

この他、金融機関向けの各種アウトソーシングサービス、火山災害発生時の情報収集や避難計画のサポートをはじめとした火山災害対策ソリューション等、官民を通じたあらゆる場面に安心と利便性をご提供する商品・サービスを拡充してまいります。

個人向けサービスでは、ホームセキュリティの新基準となる「ホームセキュリティBasic」および家の外の家族を見守る「まもるっく」のご提供を開始しました。今後も、多様化する個人の安全安心に対するニーズに対応する新しい商品・サービスを拡充してまいります。

(2) 事業領域の拡大

当社グループでは、個人のお客様の安全安心に関わる様々なニーズにお応えするとともに、企業活動を多方面からサポートするため、介護事業やビル管理に係る事業等セキュリティ事業とシナジー効果の見込める新規事業・サービスにも積極的に取り組んでまいりました。今後もこのような観点から事業領域の拡大を加速させてまいります。

(3) 海外事業への進出

今後も国内企業の海外進出は増加することが予想されます。当社グループは、日本で培った警備ノウハウを基に、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートすべく、積極的な展開を図ってまいります。

(4) コスト構造改革による収益基盤の強化

当社グループは、収益基盤の強化と適正な利益の獲得を図るため、業務の多機能化など更なるコスト削減と、サービス品質の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが2割超と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、大幅値下げや店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、既存顧客との良好で安定した取引関係の維持と発展を目指すとともに、引き続き他業種への販売促進、新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

(2) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の43.8%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員及び警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、事業の多様化等を推進することにより、リスクを分散しております。

(3) 警備輸送業務について

当社グループは、入金機オンラインシステム契約による売上金の入金処理等のための現金を、自己資金又は当座借越による資金調達で充当しております。当該資金調達に伴う金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利が上昇した場合は、契約先等との基本契約書にて料金改定の条件を交わしております。

なお、輸送中・保管中に生じた損害に対しては、貨紙幣有価証券包括運送保険に加入しております。

(4) 特定の仕入先への依存について

当社グループの機械警備の中核であるガードセンターに設置の主たるセンター装置については、開発および供給を特定の企業に依存しております。このため大規模な自然災害等により、センター装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

当社グループは、このような障害に備え、センター装置だけではなく、機械警備サービスの提供に使用する主要機器の供給についても各供給メーカーと商品売買基本契約を締結して継続的な取引と必要機器の確保をしています。

また、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一に備えて一定量を在庫として保有しております。

(5) 技術環境の変化への対応について

当社グループが適切にサービスを提供するには、「高度化・凶悪化した犯罪」、「サイバー攻撃等の増加などの犯罪領域の拡大」、「情報通信インフラの高度化による既存設備の陳腐化」、「ICT技術を応用した新たなサービス」等への確に対処する必要があるため、警備関連設備の開発や最先端のICT技術の導入が不可欠となっております。これらの技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やICT技術への対応に努めるとともに、通信・デバイスなどの最新技術動向の把握を行うことで、リスク回避に努めております。

(6) お客様情報の管理について

当社グループは、お客様と警備請負契約等を締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等大量のお客様情報を取得し、警備の実施や営業活動等に不可欠な基本情報として利用しております。今後、不可抗力的な原因によって発生した事故を含め、お客様情報の管理に重要な問題が発生した場合、信用の低下や損害賠償請求事案の発生により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

そのため当社グループは、個人情報保護に関する社員教育の実施、業務委託先の監督をはじめ、個人データの漏えいや滅失、毀損を防ぐための必要かつ適切な措置を講じることによりお客様情報の管理の徹底に努めております。さらに万一の事故に備え、当社グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。

(7) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、超高齢社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。

そのため当社グループにおいては、採用組合を設立し、グループ会社間の採用における協力体制を強化しております。また、経験豊かな定年退職者を再雇用する会社の設立や、グループ全体で再雇用希望者を適材適所に配置できる仕組みを取り入れるなど、質の高い労働力の確保に努めております。更に、帰郷希望者等の要望にも可能な範囲で対応し、社員が引き続きグループ内で勤務できるように取り組んでおります。

更に、ICTを活用した警備サービスや警備用ロボットの導入により、より効率的な運用体制の構築を進めております。

(8) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業等のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要なセグメント	関係する法律又は条例	監督官庁等
セキュリティ事業 (機械警備業務、 常駐警備業務、 警備輸送業務)	警備業法	国家公安委員会（警察庁）
	道路交通法	
	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会、中小企業庁
	電気通信事業法	総務省
電波法		
セキュリティ事業 (機械警備業務) 総合管理・防災事業	建設業法	国土交通省
	電気工事業の業務の適正化に関する法律	経済産業省
セキュリティ事業 (機械警備業務)	電気用品安全法	経済産業省
	特定商取引法	経済産業省、消費者庁
	消費者契約法	消費者庁
セキュリティ事業 (警備輸送業務) 介護事業・その他	貨物自動車運送事業法	国土交通省
	貨物利用運送事業法	
	道路運送車両法	
セキュリティ事業 (警備輸送業務)	倉庫業法	国土交通省
セキュリティ事業 (常駐警備業務)	刑事収容施設法	法務省
	構造改革特別区域法	内閣府

主要なセグメント	関係する法律又は条例	監督官庁等
総合管理・防災事業	消防法	総務省
	火災予防条例	市町村
	医療品医療機器等法	厚生労働省
	建築物衛生法	
	廃棄物処理法	環境省
	宅建業法	国土交通省
	建築士法	
	マンション管理適正化法	
	電気事業法	経済産業省
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律		
介護事業・その他	信書便法	総務省
	労働者派遣法	厚生労働省
	職業安定法	
	介護保険法	厚生労働省、都道府県、市町村
	保険業法	金融庁
	金融商品の販売等に関する法律	
	犯罪による収益の移転防止に関する法律	
	探偵業の業務の適正化に関する法律	国家公安委員会（警察庁）
	個人情報保護法	消費者庁、経済産業省、 国家公安委員会（警察庁）
	消費税転嫁対策特別措置法	公正取引委員会、中小企業庁、 消費者庁、国家公安委員会（警察庁）
	景品表示法	消費者庁

(9) 自然災害等への対応について

自然災害や事故等によって警備システムに重大な障害が発生した場合、契約先からの信号受信が不可能となり、業務が停止するおそれがあります。この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績及び今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンター等の復旧に巨額な費用を要する可能性があります。

そのため当社グループは、警備システムのBCP対策として、ガードセンター被災時に備え支援センターによるバックアップ体制を構築しています。また、全国からの信号を一元的に受けるシステムサーバーにおいても優先度に応じた2センター化等を実施しております。大規模な広域災害の発生に備え、今後も段階的に対策を講じることにより、更なるリスク回避に努めてまいります。

(10) 大規模災害等の発生に関するリスクについて

大規模な地震や風水害、これに伴う長期間に亘る停電などの災害が発生した場合には、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、当社グループが提供するセキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。さらに、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があり、大規模な地震、風水害などが発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

そのため当社グループはこれら大規模災害の発生に備え、経験によって培ったノウハウを活かし、事業継続計画および災害対策規程に基づく対応マニュアルの整備、対策品の備蓄、全国規模による機動的な対応体制、定期的な教育訓練の実施など、対策を講じております。

なお、災害発生時において、ATMを可能な限り停止させない取り組みとして、平成26年3月20日、東京都内における当社管理のATMに現金を装填する警備輸送業務とATMの障害対応業務を対象に、警備サービスとしては国内初となる、国際規格ISO22301(事業継続マネジメントシステム)の認証を取得いたしました。今後、さらなる体制の強化を図り、社会インフラの維持に寄与してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成28年2月5日付で、日本ドライケミカル株式会社（以下「NDC」という。）と、相互の経営資源の活用による相乗効果により、防犯・防災に関する新たな商品やサービスを開発・販売すると同時に、お客様に対し、付加価値の高いサービスを責任を持って提供できる体制を整えることが重要と考え、資本業務提携を締結しました。また、平成28年2月9日付でNDC株主からの普通株式取得、および、平成28年2月15日付で第三者割当増資により、NDCの普通株式を15.32%（550,000株）取得し、今後持分法適用関連会社とする予定です。
- (2) 当社は、平成28年4月1日付で、長野県において行っている常駐警備および総合管理・防災等の事業について、市場環境の変化に対応するとともに、一層の営業力および競争力を強化することを目的として、当社が長野県において行っている常駐警備、総合管理事業等を分割し、当社の100%子会社として、ALSOK長野株式会社を設立いたしました。
- (3) 当社は、平成28年5月6日付で、埼玉県を中心とした首都圏において、グループホームや介護付有料老人ホームをはじめとした施設系介護、デイサービスや訪問介護等の居宅系介護、更には介護にかかる周辺事業をも幅広く営む、株式会社ウイズネットの議決権行使可能株式の69.5%（8,864株）を取得し、当社の連結子会社といたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社の研究開発は、収益向上に貢献することを目的とし、多様化する市場ニーズを捉え、かつ市場競争力のある技術及び商品の開発を推進することを基本方針としております。当連結会計年度における研究開発費は、総額343百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものであります。

当社では、毎日の安全な暮らしのために、「警備会社」のノウハウに「情報技術」を取り入れ、「高度化・凶悪化した犯罪」「サイバー攻撃等の増加などの犯罪領域の拡大」などに対処するため、次のような研究を行っております。

(1) 個人向けセキュリティ

ホームセキュリティサービスだけに限らず、今後ますます需要が拡大する高齢者市場に対応するべく、次世代に求められる、介護サービスを加えた日々の生活の安心・安全を支援する総合的なセキュリティサービスの研究開発を進めています。

(2) 最新技術を活用した独自のセキュリティシステム

「早く、正確」に侵入者を検知するために、時代の最新技術を調査、活用することで高品位・高度化、効率化を求める研究開発を続けています。

次世代のセキュリティシステムの創造に積極的に取り組むほか、既存の警備センサーの改良なども行い、社会環境に適応した最先端のセキュリティを迫及しています。

(3) 情報通信端末を利用した警備サービス

急速に普及、発達している情報通信端末や無線通信ネットワーク等の先端技術を利用し、お客様により使いやすく、より低コストなサービスを提供するための研究開発に取り組んでいます。

(4) ロボットシステム

当社は、警備ロボットの研究開発におけるバイオニアであり、この分野で随一の実績を誇っています。今後も、これまで積み上げてきたテクノロジーとノウハウを応用し、様々な分野にサービスを提供するロボットシステムの研究開発に取り組んでいきます。

(5) 情報警備

「生命・財産」に加え「情報」を警備するというコンセプトの下、物理的なセキュリティとサイバーセキュリティ両面からの情報セキュリティソリューション「情報警備」の開発を行い、メニューの充実に取り組んでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

また、当社グループは、連結財務諸表の作成上、各種引当金の見積り計算や繰延税金資産の回収可能性の判断等に対し、現在入手可能な前提に基づく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらの見積りと大きな差が生じる可能性があります。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等による影響が大きいと考えている項目は、次の通りであります。

a. 退職給付会計

退職給付債務及び年金資産は、金額の算定手続きにおいて、年金数理計算上の見積りや仮定計算が含まれております。算定上の前提とした割引率、将来の給与水準、年金資産の長期期待運用収益率、退職率及び死亡率の見積りや仮定等は、現在把握可能な各種のデータを勘案して設定しております。これらの前提に用いた見積りや仮定等と実績との間に生じる差異については、一定の年数による定額法で償却を行っており、将来における営業費用等に影響を与える場合があります。

b. 繰延税金資産

繰延税金資産は、グループ会社各社の中期利益計画や事業リスク等に基づいて課税所得を見積り、会社別に回収可能性を判断の上、計上しております。従って、グループ会社各社の見積りと実績との差異や税率の変更等により、現在計上している繰延税金資産に影響を与える場合があります。

(2) 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資産の部	流動資産	210,445	56.3	188,013	53.8	△22,432	△10.7
	固定資産	163,418	43.7	161,548	46.2	△1,869	△1.1
	資産総額	373,863	100.0	349,561	100.0	△24,301	△6.5
負債の部	流動負債	130,464	34.9	87,222	25.0	△43,242	△33.1
	固定負債	39,035	10.4	56,717	16.2	17,681	45.3
	負債総額	169,500	45.3	143,939	41.2	△25,560	△15.1
純資産の部総額		204,363	54.7	205,622	58.8	1,258	0.6

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して24,301百万円（6.5%）減少し、349,561百万円となりました。うち流動資産は、22,432百万円（10.7%）減少の188,013百万円、固定資産は1,869百万円（1.1%）減少の161,548百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金1,623百万円の増加がありましたが、現金及び預金3,363百万円の減少と警備輸送業務用現金23,617百万円の減少により22,432百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、建物及び構築物4,175百万円の増加と繰延税金資産5,222百万円の増加がありましたが、のれん1,022百万円の減少と退職給付に係る資産9,173百万円の減少により1,869百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して25,560百万円（15.1%）減少し、143,939百万円となりました。うち流動負債は、43,242百万円（33.1%）減少の87,222百万円、固定負債は、17,681百万円（45.3%）増加の56,717百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金38,415百万円の減少と未払消費税等5,501百万円の減少により43,242百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金10,013百万円の増加と退職給付に係る負債5,725百万円の増加により17,681百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して1,258百万円（0.6%）増加し、205,622百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	365,749	100.0	381,818	100.0	16,068	4.4
売上原価	276,116	75.5	282,880	74.1	6,763	2.4
売上総利益	89,632	24.5	98,937	25.9	9,305	10.4
販売費及び 一般管理費	66,660	18.2	69,901	18.3	3,240	4.9
営業利益	22,971	6.3	29,036	7.6	6,065	26.4
営業外収益	3,217	0.9	3,066	0.8	△150	△4.7
営業外費用	1,488	0.4	1,436	0.4	△52	△3.5
経常利益	24,700	6.8	30,667	8.0	5,966	24.2
特別利益	16	0.0	93	0.0	77	482.4
特別損失	63	0.0	77	0.0	14	22.7
法人税等	9,780	2.7	11,284	3.0	1,503	15.4
非支配株主に帰属 する当期純利益	1,337	0.4	1,529	0.4	191	14.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	13,534	3.7	17,868	4.7	4,334	32.0

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して16,068百万円(4.4%)増加し、381,818百万円となりました。

売上原価につきましては、労務費3,978百万円、経費5,601百万円の増加等により282,880百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、給与諸手当1,053百万円の増加等により69,901百万円となりました。

経常利益につきましては、5,966百万円(24.2%)増加の30,667百万円となりました。

特別利益の増加は、投資有価証券売却益58百万円、受取補償金19百万円の増加によるものであります。

特別損失の増加は、減損損失75百万円の増加等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,334百万円(32.0%)増加の17,868百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 経営者の経営環境の動向及び影響に対する認識

次期の我が国経済は、各種政策の効果もあるものの、先行き不透明な海外情勢、金融市場の動向や企業の景況感等に十分留意する必要があります。

警備業におきましては、従来のセキュリティニーズに加え、震災復興や国土強靱化計画、大規模イベントの開催に向けたハード・ソフトのインフラ整備の加速により、ビジネスチャンスの更なる拡大が期待されます。半面、マイナス金利に伴う金融機関の収益悪化を反映して、警備市場においてはより厳しい環境となることが予想され、商品・サービスにおいてはより一層の差別化が求められていると考えております。

当社としましては、お客様の身体・生命・財産をお守りすることを生業とする企業として、創業時より着実に実績を積み上げてきた警備業に加え、その周辺事業についてもグループ全体で積極的に取り組み、お客様の期待にお応えできる商品・サービスの創出、業績の拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、警備業務を中心とした事業の拡大への対応と能力の向上を図るため、当連結会計年度において有形固定資産並びに無形固定資産へ総額14,875百万円の設備投資を実施致しました。その主な内容は、次のとおりであります。

機械警備用機器	7,109百万円
建物	3,160百万円
器具備品	1,270百万円
ソフトウェア	812百万円

なお、設備投資等の金額は、事業セグメントに配分しておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	セキュリティ事業 総合管理・防災事業 介護事業・その他	建物及び構築物、 工具器具備品	303	1,935	— (—)	35	1,105	3,379	2,234
千葉支社他 千葉県内4支社 (千葉市中央区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事業 介護事業・その他	建物及び構築物、 土地、警報機器	1,598	893	828 (3,305.78)	202	64	3,586	666
静岡支社他 静岡県内2支社 (静岡市葵区他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事業 介護事業・その他	建物及び構築物、 土地、警報機器	1,681	556	1,109 (3,305.10)	126	36	3,509	565
横浜支社他 神奈川県内5支社 (横浜市西区他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事業 介護事業・その他	建物及び構築物、 土地、警報機器	230	1,153	100 (191.00)	457	369	2,311	851
神戸支社他 兵庫県内2支社 (神戸市中央区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事業 介護事業・その他	建物及び構築物、 土地、警報機器	638	657	670 (1,183.07)	46	107	2,120	303
福岡支社他 福岡県内2支社 (福岡市博多区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事業 介護事業・その他	建物及び構築物、 土地、警報機器	819	597	463 (1,733.70)	43	40	1,964	464
大阪中央支社他 大阪府内6支社 (大阪市中央区 他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事業 介護事業・その他	建物及び構築物、 警報機器	150	1,350	— (—)	225	223	1,950	868
埼玉中央支社他 埼玉県内4支社 (さいたま市大宮 区他)	セキュリティ事業 総合管理・防災事業 介護事業・その他	建物及び構築物、 土地、警報機器	350	886	379 (2,935.44)	167	14	1,799	646

(2) 子会社の状況

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
広島総合警備保障 株 (広島市安佐南 区)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 介護事業・その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,439	565	2,880 (25,383.18)	144	120	5,150	656 [43]
北関東総合警備保 障株 (栃木県宇都宮 市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 介護事業・その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,709	161	920 (13,092.35)	1,048	100	3,940	660 [132]
愛媛総合警備保障 株 (愛媛県松山市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 介護事業・その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	1,034	394	1,475 (15,793.54)	0	64	2,967	753 [26]
群馬総合ガードシ ステム株 (群馬県前橋市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 介護事業・その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	666	221	1,623 (22,354.54)	—	27	2,538	332 [35]
長崎総合警備株 (長崎県長崎市)	セキュリティ事業 総合管理・防災事 業 介護事業・その他	建物及び構築 物、土地、警 報機器	507	4	981 (6,491.20)	474	12	1,980	439 [-]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産です。金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記のほか、機械装置、営業所・事務所等を中心に賃借資産があります。なお、当社グループにおける当連結会計年度の賃借料は16,561百万円であります。
3. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、設備の新設・拡充の計画が多岐にわたるため、設備等の主な内容・目的ごとの数値を記載しております。

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は16,900百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

設備等の主な内容・目的	設備投資予定額 (百万円)
ガードセンター設備、契約先設置警備用機器	10,400
資金センター設備、警備輸送車等	1,100
防災設備等	1,000
ネットワークシステム等	4,400
合計	16,900

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備投資は、自己資金、銀行借入金によって賄う予定であります。
3. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本 準備金 増減額 (百万円)	資本 準備金 残高 (百万円)	摘要
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	1,000	102,040,042	0	18,675	0	29,320	ストックオプションの権利行使 (1種類) 発行価格 1,338円 資本組入額 669円 増加株式数 1,000株

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	82	26	112	369	6	9,153	9,748	—
所有株式数 (単元)	—	343,835	3,650	245,265	206,012	8	221,478	1,020,248	15,242
所有株式数の 割合(%)	—	33.70	0.35	24.03	20.19	0.00	21.70	100.00	—

(注) 自己株式1,506,740株は、「個人その他」に15,067単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
総合商事㈱	東京都新宿区西新宿三丁目20-2	7,388	7.24
埼玉機器㈱	埼玉県さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.17
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	4,853	4.75
みずほ信託銀行㈱退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,261	4.17
かまくら商事㈱	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	4,150	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,763	3.68
損害保険ジャパン日本興亜㈱	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	3,441	3.37
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.35
村井 温	東京都杉並区	2,985	2.92
きずな商事㈱	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	2,950	2.89
計	—	42,497	41.64

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 2,070千株

2. 三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者である日興アセットマネジメント㈱から、平成27年5月11日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,285,400	5.18
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7番1号	203,000	0.20
合計	—	5,488,400	5.38

その後、平成27年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,071,900	3.99
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント㈱	東京都港区芝三丁目33番1号	175,800	0.17
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂九丁目7番1号	299,400	0.29
合計	—	4,547,100	4.46

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,506,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 100,518,100	1,005,181	同上
単元未満株式	普通株式 15,242	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,005,181	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,506,700	—	1,506,700	1.47
計	—	1,506,700	—	1,506,700	1.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	121	614,380
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,506,740	—	1,506,740	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配分を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成28年3月期）の配当につきましては、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等を総合的に勘案し、中間配当（1株当たり20円00銭）と合わせ、1株当たり年50円00銭、配当性向は30.1%となります。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日 取締役会決議	2,010	20.0
平成28年6月24日 定時株主総会決議	3,015	30.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	1,000	1,400	2,260	4,445	6,480
最低（円）	791	893	1,260	2,088	3,750

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	5,950	5,980	6,270	5,840	6,160	6,480
最低（円）	5,260	5,530	5,440	4,890	5,120	5,560

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	村井 温	昭和18年2月12日生	平成7年9月 警察庁中部管区警察局長(平成8年6月退官) 平成8年6月 預金保険機構理事(平成9年9月退任) 平成9年9月 当社顧問就任 平成10年6月 代表取締役副社長就任 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成15年7月 営業本部長 平成16年4月 警備運用本部長 平成23年4月 最高経営責任者(CEO)就任(現任) 平成24年4月 代表取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 平成9年12月 総合商事㈱代表取締役(現任)	(注)3	2,985,074
代表取締役社長 (社長執行役員)	最高執行責任者 (COO)	青山 幸恭	昭和27年9月28日生	平成18年7月 財務省関税局長(平成20年7月退官) 平成20年8月 当社常務執行役員就任、警備運用本部長 平成21年4月 人事総括担当、運用担当、企業倫理担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員就任 平成22年4月 代表取締役副社長執行役員就任 営業本部長 平成23年4月 最高執行責任者(COO)就任(現任) 平成24年4月 代表取締役社長就任(現任) 社長執行役員就任(現任) (主要な兼職) 平成26年6月 一般社団法人全国警備業協会会長	(注)3	12,700
取締役 (専務執行役員)	介護事業担当 統括カンパニー 担当 地域統括担当	宮澤 裕一	昭和31年3月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成19年4月 執行役員就任 西日本事業本部副本部長 平成21年4月 第二地域本部長 平成22年6月 常務執行役員就任 平成23年6月 取締役常務執行役員就任 開発・技術総括担当 情報・システム担当 関西担当 平成24年4月 商品サービス企画担当 平成26年4月 戦略事業担当 統括カンパニー担当(現任) 地域統括担当(現任) 平成28年4月 取締役専務執行役員就任(現任) 介護事業担当(現任) (主要な兼職) 平成27年2月 A L S O K あんしんケアサポート㈱代表取締役就任(現任) 平成28年5月 ㈱ウイズネット代表取締役社長就任(現任)	(注)3	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	営業本部長	原 清美	昭和26年1月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年4月 横浜支社長 平成18年6月 東京総合警備保障㈱出向 代表取締役社長就任(平成20年4月退任) 平成19年6月 執行役員就任 常駐部門再編担当 平成20年4月 営業本部法人担当 平成20年8月 営業本部営業支援兼商品・サービス担当 平成22年6月 常務執行役員就任 営業本部副本部長 営業支援兼商品・サービス担当 平成23年6月 取締役常務執行役員就任 本社営業担当 平成24年4月 営業推進担当 本社法人営業担当 平成26年4月 法人営業総括担当 平成28年4月 取締役専務執行役員就任(現任) 営業本部長(現任) (主要な兼職) 平成23年6月 A L S O K リース㈱代表取締役就任(現任) 平成26年4月 A L S O K 双栄㈱代表取締役就任(現任) 平成28年4月 日本ファシリオ㈱代表取締役就任(現任) 日本ビル・メンテナンス㈱代表取締役就任(現任)	(注)3	24,300
取締役 (専務執行役員)	特命担当 常駐警備・総合管理・防災担当	栗林 誠良	昭和29年4月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 人事部長 平成21年4月 執行役員就任 人事担当 平成23年4月 第一地域本部長 平成23年6月 常務執行役員就任 平成24年4月 営業本部副本部長 平成25年4月 営業本部副本部長(第一地域本部担当) 平成25年10月 人事総括担当 企業倫理担当 営業本部副本部長(HOME A L S O K 担当) 平成26年6月 取締役常務執行役員就任 平成28年4月 取締役専務執行役員就任(現任) 特命担当(現任) 常駐警備・総合管理・防災担当(現任) (主要な兼職) 平成28年4月 A L S O K 常駐警備㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	8,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	経営企画担当 戦略事業担当 営業本部副本部長 営業企画・管理担当 金融担当	穂苅 裕久	昭和31年7月4日生	平成22年4月 日本銀行業務局長(平成23年6月退職) 平成23年6月 当社執行役員就任、営業企画担当 金融営業・営業推進担当 営業企画部長 平成24年2月 常務執行役員就任 営業本部副本部長(現任) 営業企画・管理担当 平成24年4月 金融営業担当 警送営業担当 平成26年4月 総務・企画担当 金融営業総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当 平成26年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成28年4月 経営企画担当(現任) 戦略事業担当(現任) 営業企画・管理担当(現任) 金融担当(現任)	(注)3	3,200
取締役 (常務執行役員)	経理担当 海外事業担当 内部統制担当 海外統括本部長	大谷 啓	昭和32年4月5日生	平成20年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)執行役員就任(平成22年4月退任) 平成22年6月 当社執行役員就任、経理担当(現任)、内部統制担当(現任) 平成23年6月 常務執行役員就任 平成24年4月 調達担当 平成25年4月 海外事業担当(現任) 平成26年4月 海外統括本部長(現任) 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	2,200
取締役 (常務執行役員)	人事総括担当 企業倫理担当 営業本部副本部長	村井 豪	昭和44年8月15日生	平成11年7月 当社入社 平成19年6月 ホームマーケット営業部長 平成22年4月 執行役員就任 第一地域本部長 平成23年2月 総合管理担当 平成23年3月 日本ファシリオ㈱代表取締役就任(平成26年3月退任) 平成26年4月 常務執行役員就任 営業本部副本部長(現任)、営業企画・管理担当、地域金融営業担当 平成28年4月 人事総括担当(現任)、企業倫理担当(現任) 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任) (主要な兼職) 平成26年9月 総合商事㈱代表取締役就任(現任)	(注)3	671,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		竹花 豊	昭和24年5月18日生	平成13年9月 広島県警察本部長 平成15年6月 東京都副知事（平成17年7月退任） 平成17年8月 警察庁生活安全局長（平成19年1月退官） 平成19年3月 松下電器産業(株)（現パナソニック(株)）参与 平成19年10月 東京都教育委員（平成27年9月退任） 平成20年4月 松下電器産業(株)（現パナソニック(株)）役員就任 平成21年4月 パナソニック(株)常務役員就任（平成25年3月退任） 平成25年6月 (株)東京ビッグサイト代表取締役社長就任（現任） 平成27年6月 当社取締役就任（現任） （主要な兼職） 平成25年6月 (株)東京ビッグサイト代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	100
取締役		岩城 正和	昭和24年3月20日生	平成22年6月 新日本製鐵(株)（現新日鐵住金(株)）代表取締役副社長就任（平成26年3月退任） 平成26年4月 新日鐵住金(株)取締役就任（平成26年6月退任） 平成26年6月 同社常任顧問就任（現任） 平成28年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		上野山 実	昭和28年2月14日生	平成19年6月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 取締役就任 平成22年4月 パナソニック(株)常務取締役就任 (平成24年6月退任) 平成24年6月 同社常務役員就任 (平成25年3月退任) 平成25年4月 同社顧問就任 (平成27年3月退任) 平成25年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		龍口 真樹	昭和30年8月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 滋賀支社長 平成22年1月 経理部長 平成24年10月 総務部長 平成26年6月 第八地域本部長 平成27年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	6,200
監査役		大岩 武史	昭和27年12月7日生	平成19年4月 (株)損害保険ジャパン (現損害保険ジャパン日本興亜(株)) 常務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成22年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成23年1月 同社取締役副社長執行役員就任 (平成23年3月退任) 平成23年4月 独立行政法人日本貿易保険監事 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	900
監査役		渡辺 郁洋	昭和30年6月8日生	平成19年6月 農林中央金庫管財部長 (平成21年5月退職) 平成21年6月 スターゼン(株)内部監査部長 平成25年4月 同社執行役員法務部長就任 (平成26年9月退任) 平成26年10月 (株)農林中金総合研究所顧問就任 (平成27年6月退任) 平成27年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						3,719,974

- (注) 1. 取締役竹花豊及び岩城正和は、社外取締役であります。また、監査役上野山実、大岩武史及び渡辺郁洋は、社外監査役であります。
2. 当社は、意思決定の迅速化、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

本報告書提出日現在の執行役員は18名で、次のとおり構成されております。

役名	氏名	職名
社長執行役員	青山 幸恭	最高執行責任者（COO）
専務執行役員	宮澤 裕一	介護事業担当 統括カンパニー担当 地域統括担当 （㈱ウイズネット代表取締役社長）
専務執行役員	原 清美	営業本部長
専務執行役員	栗林 誠良	特命担当 常駐警備・総合管理・防災担当 （ALSOK常駐警備㈱代表取締役社長）
常務執行役員	穂苅 裕久	経営企画担当 戦略事業担当 営業本部副本部長 営業企画・管理担当 金融担当
常務執行役員	大谷 啓	経理担当 海外事業担当 内部統制担当 海外統括本部長
常務執行役員	村井 豪	人事総括担当 企業倫理担当 営業本部副本部長
常務執行役員	鈴木 基久	総務・広報担当 調達担当 運用副総括担当 営業本部副本部長 HOME ALSOK担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当
常務執行役員	川口 正廣	開発技術等総括担当
常務執行役員	栢木 伊久二	運用総括担当 警送構造改革担当
常務執行役員	野村 茂樹	中部駐在 営業本部副本部長（中日本営業担当） 第三地域本部長
常務執行役員	寺尾 政志	関西駐在 西日本担当 営業本部副本部長（関西営業担当）
常務執行役員	八木 雅人	第一地域本部長
執行役員	岸本 孝治	経理副担当
執行役員	高野 明	人事担当
執行役員	本庄 信一	第二地域本部長
執行役員	黒木 重義	第五地域本部長
執行役員	水谷 紀彦	第七地域本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営理念を「我が社は『ありがとうの心』と『武士の精神』をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす」と定めるとともに、「社会・公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

また、当社は、企業統治に関する指針として東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則に則り、社内の組織体制等の点検・見直しをきめ細かく行っております。当社は、「コーポレートガバナンス・コード」への対応等を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、東京証券取引所に毎年提出しており、当該報告書を同取引所および当社のホームページに掲載しております。

今後とも、当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続してまいります。

ア 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、後述する体制の下で、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しております。

本報告書提出日現在の取締役は10名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。取締役会は原則として月1回開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行の監督を行っております。さらに、代表取締役会長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っております。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っております。

こうした現在の体制により経営の公正性及び透明性が適正に確保されているものと判断し、本体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、10百万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。これは、社外取締役および社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法、金融商品取引法等に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社業務ならびに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

a. 当社の取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 会社創業以来の精神や社訓を集大成した基本理念として「綜警憲章」を制定し、あらゆる企業活動の前提とする。
- (b) 「取締役会規則」「稟議規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を制定し、職務権限を適切に分担させ、担当権限を超えるものについて決裁を義務付けることにより、職務の執行を監視する。
- (c) 「倫理規程」を制定し、誠実な職務執行と倫理に基づく行動のための規範とする。
- (d) 「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス担当役員を指名するとともに、活動状況について、必要に応じ取締役会及び経営会議に報告させる。
- (e) 「内部通報規程」を制定し、内部通報体制を確立するとともに、その適正な運用を図る。
- (f) 社長直轄の内部監査専管部署を設置し、本社各部及び事業所等に対して、定期的に経営活動を検証するとともに、その結果を取締役及び監査役に報告させる。
- (g) 金融商品取引法その他の法令に基づき、財務報告が適正に作成されるための体制を整備し、運用する。
- (h) 各種研修を適切に実施し、取締役及び使用人に対して、法令並びに定款及び社内規則に関する教育を実施する。

- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書、会計帳簿・計算書類その他業務の執行状況を示す主要な情報の取り扱いに関する規程を制定し、当該情報を適正に保存管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、これらの情報をいつでも閲覧できるものとする。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 「リスク管理規程」を制定し、リスク管理担当役員を指名するとともに、リスクの予測及び評価を行い、リスクの予防、軽減、移転その他必要な措置を講じ、又はリスク発生時の対処方法を定め、必要に応じ取締役会及び経営会議に報告させる。
 - (b) 「事業継続計画」を制定し、大災害や大事故、疫病の蔓延等の不測の事態発生時でも事業の継続や早期の復旧・再開ができる体制を構築する。
 - (c) 「情報資産管理規程」を制定し、情報資産管理担当役員を指名するとともに、情報資産を盗難、漏えい、改ざん、破壊、災害等の脅威から保護するための体制を構築し、必要に応じ取締役会及び経営会議に報告させる。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 経営目標に基づき中期経営計画及び年度経営計画を作成する。
 - (b) 年度経営計画については、毎月、取締役会及び経営会議に報告し、月次単位で進捗管理を行う。
 - (c) 「職務権限規程」を制定し、職務権限の分担により、効率的な意思決定を行う。
 - (d) ITを活用した基幹業務システムにより事業処理を簡素化し、経営及び業務の合理化、効率化を図る。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 子会社の業務管理のための規程を制定するとともに統括管理のための専管部署を設置し、子会社に対し、職務の執行に係る事項の報告を義務付けるほか、当社から取締役または監査役を派遣するなどして、厳正な指導、監督を行う。
 - (b) 子会社の損失の危険に係る重要な情報については、子会社の業務管理の規程に基づき当社の子会社管理専管部署に報告させ、当社と連携してリスク対応を行う。
 - (c) 子会社は、各種会議、社内電子掲示板等を通じて当社と情報を共有するとともに、子会社共通の業務システムの利用などを通じて業務の効率化を図る。また、グループの中期経営計画及び年度経営計画を策定し、子会社から毎月の業況を当社に報告させ計画の進捗管理を行う。
 - (d) 当社及び子会社は、相互に連携してコンプライアンス活動の実施及び内部通報制度の運用を行うとともに、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、そのために必要な社内体制の整備、外部専門機関と連携等の取組みを行う。また、子会社と連携し、重要な子会社に対しては年一回の内部監査を実施する。
- f. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、監査役会事務局を設置し、監査役の職務を補助する使用人を配置する。
 - (b) 監査役会事務局員の人事については監査役会の同意を得る。また、監査役会事務局員は、もっぱら監査役の指揮命令に従う。
 - (c) 当社の取締役及び使用人は、監査役に対して、業務に関する重要な事項について報告するとともに、当社の内部監査専管部署は、監査役と相互連携し、子会社の状況も含め、定期的に情報交換を行う。また、監査役は、当社の取締役会及び経営会議に出席する。
 - (d) 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。また、当社の内部通報の窓口部署は、子会社からの通報を含め、重要な通報について監査役会に報告する。なお、監査役へ報告を行った当社の取締役、使用人及び子会社の取締役等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
 - (e) 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の子算を設ける。また、監査役が当該費用等の請求をしたときは適切に処理する。
 - (f) 監査役は、代表取締役及び本社各部長等と定期的に意見交換またはヒアリングを行うとともに、各事業所及び子会社へ往査する。また、定期的に監査法人と意見交換会を開催する。

(ウ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成14年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としております。また、本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでおります。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析及び評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令遵守に努めております。コンプライアンス委員会は、平成14年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

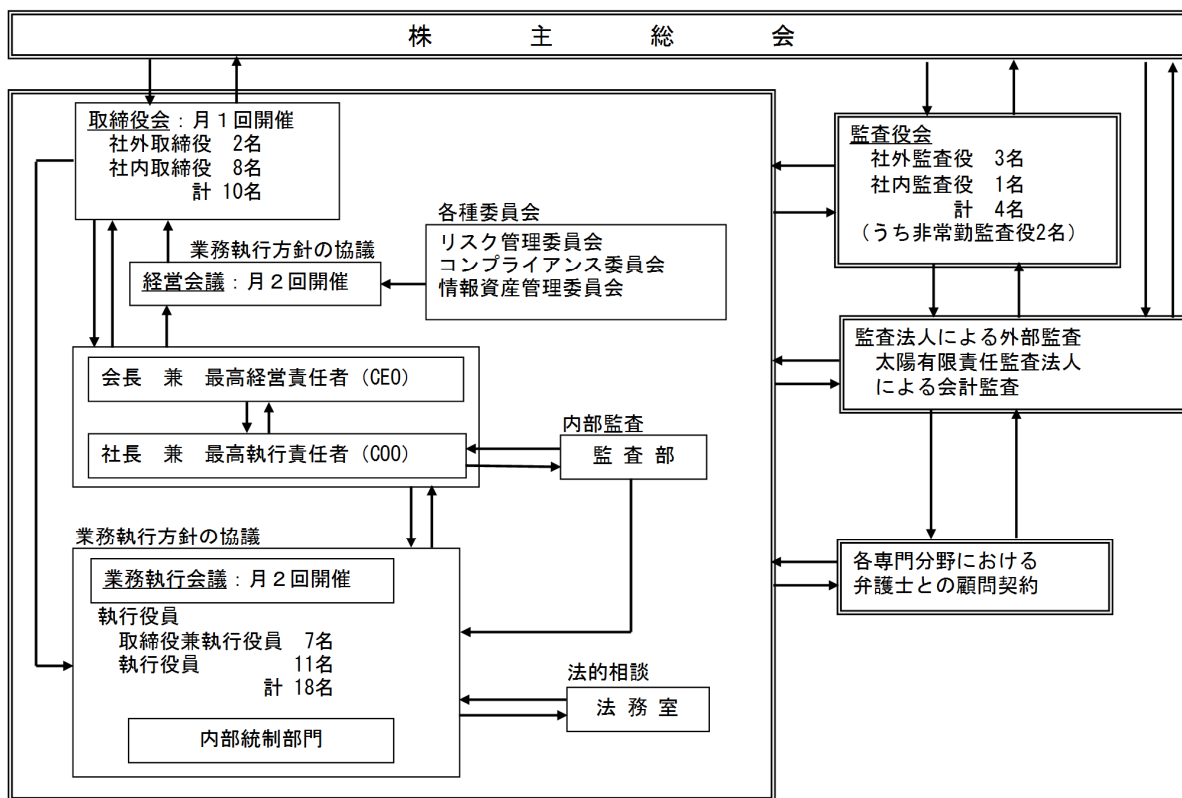
企業倫理上の問題の早期発見と予防についても、平成16年4月より「ALSOKホットライン」を設け、役員及び従業員が会社に係る違法行為、不正行為及び反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能な体制を構築しております。なお、通報の受付窓口として、従来の社内窓口に加え、平成28年4月1日付で社外窓口を設置しております。

加えて、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、平成16年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置いたしました。情報資産管理委員会は、当社が保有する個人情報及び経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しております。

訴訟、紛争、その他の法的リスクについては、法務室を設置し、各業務部門と連携しながら対応しております。また、当社は7箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的問題やコンプライアンスに関する事象等について、適宜助言、指導を受けるなど、リスクを未然に防止する体制を整えております。そして、このような助言、指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

(エ) 会社の機関・内部統制図

本報告書提出日現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査を専門とする部門として社長直轄の監査部（人員は29名：提出日現在）を社内を設置しております。監査部は、原則として月に1回、監査役と「監査業務連絡会」で定期的かつ綿密に情報交換を行うことにより監査役監査との連携を図っております。また、監査部が実施する内部統制の評価のための統制テスト、内部監査の実施結果等は、太陽有限責任監査法人（以下「監査法人」という。）による閲覧を通じて内部統制上の留意点等の共有化が図られており、内部監査と会計監査の連携に役立てております。

監査役4名は、定期的に監査法人と取締役会の議事内容やお互いが認識している課題について、情報交換を行うことで監査役監査と会計監査の連携に努めております。

これらの監査と内部統制部門との関係は次の通りであります。

監査部は、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管するコンプライアンスの推進、リスク管理、決算・財務報告等の業務活動に対し統制テストを行っております。監査部が実施した統制テストの結果は、適時社長及び内部統制担当役員へ報告され、監査部が是正を必要と判断した不備事項については、内部統制担当役員から関係部署に対し期限を定めて是正措置回答を求めるなど内部統制部門の管理体制の強化に役立てております。また、監査部が実施する内部監査は、管理部門監査、現業部門監査で構成されており、内部統制部門を含む会社の全般的な業務活動領域が監査対象となっております。内部監査の結果は、速やかに社長へ報告され、関係役員、監査役及び関係部署の責任者へ回覧を行い問題点を周知させております。監査部長は、改善や是正を要する事項について、監査対象先の責任者へ期限を定めて是正報告を求めるなど業務改善に役立てております。

監査役は、内部統制部門に対する業務監査や会計監査の手続きの過程で認識する経営上の課題の検討、リスク管理委員会関係資料の閲覧、経営会議その他の各種会議への参加により、内部統制部門における業務の適法性を評価しており、内部統制部門は必要に応じて監査役から業務に関する助言を受けております。

監査法人は、監査計画に基づき、内部統制監査、会社法監査、財務諸表監査及び四半期レビューを行っております。内部統制監査では、監査部が内部統制部門に対して実施した統制テストの結果の検証及び監査法人が独自に実施する統制テスト、関係資料の閲覧等に基づき、内部統制部門における内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、内部統制監査と一体的に実施される財務諸表監査等の手続きでは、内部統制部門に対し、重要な勘定科目の残高確認、会計上の見積りの検証、財務諸表等の表示方法の検証等を行っております。監査法人は、監査対象先の責任者への質問や内部統制部門の担当役員を含む取締役等に対するヒアリング等を通じ、会社の統制環境及びビジネスリスクを十分に考慮した上で財務諸表の適正性の評価を行っております。

なお、監査法人は、期中に実施した監査結果について、過去に指摘した事項のフォローアップとともに、適時、経営者、監査役及び内部統制部門へ報告を行っております。

ウ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。また、社外取締役及び社外監査役のうち当社株式を所有している者は、5「役員の状況」に記載の通りです。

社外取締役の竹花豊氏が平成19年まで在籍していた警察庁、同氏が平成25年まで在籍していたパナソニック株式会社および同氏が平成27年まで在籍していた東京都と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は僅少であります。

社外取締役の岩城正和氏が在籍している新日鐵住金株式会社と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は僅少であります。

社外監査役の上野山実氏が平成27年まで在籍していたパナソニック株式会社と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は僅少であります。

社外監査役の大岩武史氏が平成23年まで在籍していた株式会社損害保険ジャパン（現損害保険ジャパン日本興亜株式会社）と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は僅少であります。また、同社は、当社の株主ですが、その持株比率は当社の株式総数の3.42%（自己株式を控除して計算しております。）であり、同氏の退任後5年を経過していることから、当社と同社の関係が同氏の職務執行に影響を及ぼすものではないと考えております。

社外監査役の渡辺郁洋氏が平成21年まで在籍していた農林中央金庫および同氏が平成26年まで在籍していたスターゼン株式会社と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は僅少であります。

社外取締役及び社外監査役については、当社において、客観的・中立的な立場から、経営陣を監視・監督する機能を担っていただくことを想定しております。また、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明示的には定めてはませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定めるいわゆる独立役員の要件などを参考に、独立性の有無を判断材料の一つとしております。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、出席した取締役会において適宜適切な発言を行っております。また、社外取締役は、事前に総務部長等から取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど実効的な経営の監視に努めております。また、社外監査役は、他の監査役と同様に監査部及び監査法人と定期的に情報交換、意見交換を行っており、これらにより、社外取締役による監督、監査役監査、内部監査及び会計監査との相互の連携を図っております。

これらの監督又は監査と内部統制部門との関係は次の通りであります。

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門等における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っております。

社外監査役は、他の監査役と同様に内部統制部門に対する業務監査及び会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しております。

当社は、株式会社東京証券取引所に対して、社外取締役2名及び社外監査役3名を独立役員として届け出ております。

エ 役員の報酬等の額に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役については総額400百万円、監査役については総額120百万円を報酬限度額と決定しております。

取締役の報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されており、その具体的な金額は、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、定額であり、その具体的な金額は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	233	233	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	—	2
社外役員	54	54	—	—	—	7

オ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

カ 株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
138銘柄 15,053百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
台湾新光保全股份有限公司	35,424,578	5,509	海外への事業拡大
(株)セブン銀行	5,000,000	2,965	取引の強化・拡大
ヒューリック(株)	659,100	890	取引の強化・拡大
スルガ銀行(株)	196,000	489	取引の強化・拡大
(株)ファーストリテイリング	9,600	446	取引の強化・拡大
(株)LIXILグループ	148,600	423	取引の強化・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,493,800	315	取引の強化・拡大
(株)滋賀銀行	500,000	300	取引の強化・拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	343,100	255	取引の強化・拡大
(株)紀陽銀行	148,900	249	取引の強化・拡大
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	191	取引の強化・拡大
オムロン(株)	30,000	162	取引の強化・拡大
大和ハウス工業(株)	60,000	142	取引の強化・拡大
(株)ニトリホールディングス	12,500	101	取引の強化・拡大
(株)大和証券グループ本社	103,000	97	取引の強化・拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	193,270	95	取引の強化・拡大
(株)常陽銀行	147,000	90	取引の強化・拡大
近畿日本鉄道(株)	200,000	88	取引の強化・拡大
三菱電機(株)	60,000	85	取引の強化・拡大
(株)京葉銀行	116,000	80	取引の強化・拡大
(株)クレディセゾン	37,100	80	取引の強化・拡大
東急不動産ホールディングス(株)	95,400	78	取引の強化・拡大
(株)清水銀行	24,800	75	取引の強化・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	69	取引の強化・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	50,000	69	取引の強化・拡大
(株)りそなホールディングス	97,000	57	取引の強化・拡大
(株)東京TYフィナンシャルグループ	16,307	52	取引の強化・拡大
トモニホールディングス(株)	93,500	50	取引の強化・拡大
第一生命保険(株)	28,200	49	取引の強化・拡大
(株)八十二銀行	55,000	46	取引の強化・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
台湾新光保全股份有限公司	35,424,578	4,965	海外への事業拡大
(株)セブン銀行	5,000,000	2,400	取引の強化・拡大
日本ドライケミカル(株)	550,000	1,211	資本業務提携
ヒューリック(株)	659,100	709	取引の強化・拡大
スルガ銀行(株)	196,000	387	取引の強化・拡大
(株)ファーストリテイリング	9,600	345	取引の強化・拡大
(株)LIXILグループ	148,600	341	取引の強化・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,493,800	251	取引の強化・拡大
(株)滋賀銀行	500,000	237	取引の強化・拡大
(株)紀陽銀行	148,900	189	取引の強化・拡大
大和ハウス工業(株)	60,000	189	取引の強化・拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	274,500	143	取引の強化・拡大
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	133	取引の強化・拡大
(株)ニトリホールディングス	12,500	128	取引の強化・拡大
オムロン(株)	30,000	100	取引の強化・拡大
近鉄グループホールディングス(株)	200,000	91	取引の強化・拡大
寿スピリッツ(株)	30,000	75	取引の強化・拡大
東急不動産ホールディングス(株)	95,400	72	取引の強化・拡大
(株)クレディセゾン	37,100	72	取引の強化・拡大
(株)大和証券グループ本社	103,000	71	取引の強化・拡大
三菱電機(株)	60,000	70	取引の強化・拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	193,270	63	取引の強化・拡大
(株)清水銀行	24,800	58	取引の強化・拡大
(株)常陽銀行	147,000	56	取引の強化・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,200	51	取引の強化・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	50,000	51	取引の強化・拡大
ユニーグループ・ホールディングス(株)	61,500	48	取引の強化・拡大
(株)京葉銀行	116,000	47	取引の強化・拡大
セコム(株)	5,200	43	業界の動向の把握
(株)東京TYフィナンシャルグループ	16,307	42	取引の強化・拡大

キ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の状況は、以下の通りであります。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山田 茂善	太陽有限責任監査法人	(注) 1
柴谷 哲朗	太陽有限責任監査法人	(注) 1
藤本 浩巳	太陽有限責任監査法人	(注) 1

(注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他9名であります。

ク 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ケ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

コ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(ア) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(イ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ウ) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(エ) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

サ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	76	2	81	—
連結子会社	10	—	10	—
計	86	2	91	—

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務デューデリジェンスに係る業務」についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同財団が主催する講演会、セミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 46,113	※3 42,750
警備輸送業務用現金	※1 96,760	※1 73,142
受取手形及び売掛金	※3 44,020	45,643
リース債権及びリース投資資産	3,108	4,114
有価証券	861	419
原材料及び貯蔵品	4,759	6,150
未成工事支出金	393	436
立替金	6,301	6,030
繰延税金資産	1,868	1,880
その他	6,502	7,682
貸倒引当金	△243	△236
流動資産合計	210,445	188,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 42,599	※3 47,269
減価償却累計額	△23,758	△24,252
建物及び構築物(純額)	18,840	23,016
機械装置及び運搬具	124,784	127,800
減価償却累計額	△106,286	△108,573
機械装置及び運搬具(純額)	18,498	19,227
土地	※2, ※3 23,219	※2, ※3 23,180
リース資産	11,063	13,394
減価償却累計額	△6,126	△6,712
リース資産(純額)	4,937	6,682
建設仮勘定	2,712	1,274
その他	13,310	14,340
減価償却累計額	△9,814	△10,381
その他(純額)	3,495	3,958
有形固定資産合計	71,704	77,340
無形固定資産		
ソフトウェア	4,192	4,033
のれん	11,172	10,149
その他	1,489	1,210
無形固定資産合計	16,853	15,394
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 38,629	※3, ※4 37,633
長期貸付金	395	350
敷金及び保証金	8,039	8,282
保険積立金	2,053	1,955
退職給付に係る資産	9,514	341
繰延税金資産	5,587	10,810
その他	11,192	9,788
貸倒引当金	△552	△347
投資その他の資産合計	74,859	68,813
固定資産合計	163,418	161,548
資産合計	373,863	349,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,946	22,602
短期借入金	※1 59,538	※1 21,122
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,459	※3 2,616
1年内償還予定の社債	64	64
未払金	15,680	15,357
リース債務	2,775	3,192
未払法人税等	4,232	6,188
未払消費税等	8,544	3,043
賞与引当金	1,460	1,470
役員賞与引当金	186	137
繰延税金負債	0	2
その他	10,576	11,424
流動負債合計	130,464	87,222
固定負債		
社債	115	51
長期借入金	※3 1,915	※3 11,928
リース債務	5,832	8,235
繰延税金負債	615	332
再評価に係る繰延税金負債	332	314
退職給付に係る負債	25,484	31,210
役員退職慰労引当金	1,725	1,669
資産除去債務	68	75
その他	2,946	2,900
固定負債合計	39,035	56,717
負債合計	169,500	143,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	130,753	144,551
自己株式	△1,989	△1,991
株主資本合計	179,557	193,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,235	6,570
土地再評価差額金	※2 △5,293	※2 △5,286
為替換算調整勘定	173	113
退職給付に係る調整累計額	△1,725	△13,309
その他の包括利益累計額合計	1,389	△11,912
非支配株主持分	23,415	24,182
純資産合計	204,363	205,622
負債純資産合計	373,863	349,561

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	365,749	381,818
売上原価	※5 276,116	※5 282,880
売上総利益	89,632	98,937
販売費及び一般管理費	※1,※2 66,660	※1,※2 69,901
営業利益	22,971	29,036
営業外収益		
受取利息	249	209
受取配当金	548	617
投資有価証券売却益	159	24
受取賃貸料	247	263
受取保険差益	89	63
持分法による投資利益	641	790
負ののれん償却額	60	—
違約金収入	268	358
その他	952	739
営業外収益合計	3,217	3,066
営業外費用		
支払利息	689	652
投資有価証券売却損	0	7
固定資産除却損	※3 228	※3 217
資金調達費用	290	297
その他	279	260
営業外費用合計	1,488	1,436
経常利益	24,700	30,667
特別利益		
投資有価証券売却益	2	60
受取補償金	13	33
特別利益合計	16	93
特別損失		
投資有価証券評価損	49	2
減損損失	※4 0	※4 75
抱合せ株式消滅差損	13	—
特別損失合計	63	77
税金等調整前当期純利益	24,653	30,682
法人税、住民税及び事業税	8,653	10,429
法人税等調整額	1,127	855
法人税等合計	9,780	11,284
当期純利益	14,872	19,398
非支配株主に帰属する当期純利益	1,337	1,529
親会社株主に帰属する当期純利益	13,534	17,868

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,872	19,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,413	△1,787
土地再評価差額金	33	17
為替換算調整勘定	29	△23
退職給付に係る調整額	4,416	△11,742
持分法適用会社に対する持分相当額	335	△111
その他の包括利益合計	※ 7,228	※ △13,648
包括利益	22,100	5,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,400	4,566
非支配株主に係る包括利益	1,700	1,183

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	114,961	△1,988	163,766
会計方針の変更による 累積的影響額			5,776		5,776
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	32,117	120,738	△1,988	169,542
当期変動額					
剰余金の配当			△3,518		△3,518
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,534		13,534
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,015	△0	10,015
当期末残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	21,914	180,205
会計方針の変更による 累積的影響額						190	5,966
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	22,104	186,171
当期変動額							
剰余金の配当							△3,518
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,534
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	8,176
当期変動額合計	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	18,192
当期末残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
当期変動額					
剰余金の配当			△4,071		△4,071
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,868		17,868
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,797	△2	13,794
当期末残高	18,675	32,117	144,551	△1,991	193,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
当期変動額							
剰余金の配当							△4,071
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,868
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	△12,535
当期変動額合計	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	1,258
当期末残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	205,622

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,653	30,682
減価償却費	11,331	12,109
減損損失	0	75
のれん償却額	768	1,098
負ののれん償却額	△60	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△281	△210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△49
受取利息及び受取配当金	△797	△827
支払利息	689	652
持分法による投資損益 (△は益)	△641	△790
固定資産売却損益 (△は益)	1	△1
固定資産除却損	228	217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	2
デリバティブ評価損益 (△は益)	△105	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,391	△1,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348	△1,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,676	△1,425
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,970	△2,083
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△11,624	△3,538
その他	8,953	△5,028
小計	27,884	27,711
利息及び配当金の受取額	953	988
利息の支払額	△698	△653
法人税等の支払額	△8,573	△8,378
法人税等の還付額	100	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,666	19,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△498	1,066
有形固定資産の取得による支出	△12,153	△13,736
有形固定資産の売却による収入	2	69
投資有価証券の取得による支出	△919	△2,692
投資有価証券の売却による収入	1,357	1,770
子会社株式の取得による支出	△498	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△11,435	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△12	△28
長期貸付けによる支出	△102	△41
長期貸付金の回収による収入	133	86
その他	△168	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,295	△12,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,802	△10,900
長期借入れによる収入	920	12,690
長期借入金の返済による支出	△3,447	△3,519
社債の償還による支出	△57	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,700	△2,903
配当金の支払額	△3,518	△4,071
非支配株主への配当金の支払額	△401	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,596	△9,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,007	△2,345
現金及び現金同等物の期首残高	35,791	37,976
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	177	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 37,976	※ 35,630

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

主要な連結子会社名

日本ファシリオ(株)

ALSOK常駐警備(株)

ALSOK福島(株)

ALSOKビルサービス(株)

ALSOK双栄(株)

平成27年4月1日付で、当社の連結子会社であるALSOKケア(株)の居宅介護支援事業及び訪問介護事業を(株)HCMに承継させ、その後ALSOKケア(株)を解散いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

愛媛綜警サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

ホーチキ(株)

新潟総合警備保障(株)

北陸総合警備保障(株)

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛媛綜警サービス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちALSOK (Vietnam) Co., Ltd.、愛龍所克商貿(上海)有限公司、ALSOK MALAYSIA SDN. BHD. およびPT. ALSOK INDONESIAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金及び社債

③ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が38,571百万円含まれております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が11,057百万円含まれております。

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,062百万円	994百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	445百万円	210百万円
売掛金	558	—
建物及び構築物	1,576	1,338
土地	2,722	2,573
投資有価証券	88	88
計	5,391	4,210

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	307百万円	149百万円
長期借入金	672	609
計	979	759

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,753百万円	11,277百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,929百万円	2,309百万円
給与諸手当	37,090	38,144
賞与引当金繰入額	303	309
役員賞与引当金繰入額	186	137
役員退職慰労引当金繰入額	112	128
貸倒引当金繰入額	40	10
福利厚生費	6,535	6,797
退職給付費用	1,609	1,637
賃借料	5,151	5,253
減価償却費	1,577	1,638
租税公課	1,426	1,796
通信費	1,360	1,400

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	414百万円	343百万円

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	88百万円	106百万円
その他	139	110
計	228	217

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	用途	減損損失
土地	更地	0百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	用途	減損損失
建物	売却資産	39百万円
土地	売却資産	35百万円
土地	更地	0百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産および売却資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産、および売却資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、遊休資産については路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定し、売却資産については売買約定額により評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3百万円	△3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,100百万円	△2,859百万円
組替調整額	28	△33
税効果調整前	3,128	△2,893
税効果額	△715	1,105
その他有価証券評価差額金	2,413	△1,787
土地再評価差額金：		
税効果額	33	17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29	△23
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,322	△17,394
組替調整額	626	386
税効果調整前	6,948	△17,007
税効果額	△2,532	5,264
退職給付に係る調整額	4,416	△11,742
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	319	△84
組替調整額	16	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	335	△111
その他の包括利益合計	7,228	△13,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,521,424	275	—	1,521,699
合計	1,521,424	275	—	1,521,699

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取り等に伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,759	17.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,060	利益剰余金	20.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式（注）	1,521,699	2,541	—	1,524,240
合計	1,521,699	2,541	—	1,524,240

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,541株は、単元未満株式の買取り等に伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,060	20.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,010	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,015	利益剰余金	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	46,113百万円	42,750百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金	△8,352	△7,283
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	213	163
その他（証券会社預け金）	0	0
現金及び現金同等物	37,976	35,630

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、警報機器及び車両 (機械装置及び運搬具) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,904	2,865
1年超	18,381	15,607
合計	21,286	18,472

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	3,108	4,114

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	976	1,355
固定負債	2,440	3,120

4. ファイナンス・リース取引 (貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金の範囲内で、かつ長期の安定的な運用に限定しております。一方、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。また、一部の連結子会社において資金運用の一環として、その他有価証券(為替リンク債等)について組込デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引における不良債権の発生防止、優良取引先の選別、取引基盤の強化等を図っております。また、売上債権管理規程に従い、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しておりますが、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に警備輸送業務に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金または社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が連結経営計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	46,113	46,113	—
(2) 警備輸送業務用現金	96,760	96,760	—
(3) 受取手形及び売掛金	44,020	44,017	△2
(4) 有価証券	856	856	—
(5) 投資有価証券			
関係会社株式	3,694	3,560	△133
その他有価証券	25,144	25,144	—
資産計	216,589	216,454	△135
(1) 支払手形及び買掛金	23,946	23,946	—
(2) 短期借入金	59,538	59,538	—
(3) 未払金	15,680	15,680	—
(4) 長期借入金(*)	5,374	5,366	△7
負債計	104,538	104,531	△7

(*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,750	42,750	—
(2) 警備輸送業務用現金	73,142	73,142	—
(3) 受取手形及び売掛金	45,643	45,640	△2
(4) 有価証券	364	364	—
(5) 投資有価証券			
関係会社株式	3,953	5,645	1,692
その他有価証券	23,734	23,734	—
資産計	189,588	191,278	1,690
(1) 支払手形及び買掛金	22,602	22,602	—
(2) 短期借入金	21,122	21,122	—
(3) 未払金	15,357	15,357	—
(4) 長期借入金(*)	14,544	14,545	0
負債計	73,627	73,627	0

(*)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 警備輸送業務用現金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利建ての長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額によっております。

固定金利建ての長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、

(5) 投資有価証券に含めて記載してあります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2,396	2,347
非上場関係会社株式	7,058	7,324
社債	54	54
その他	284	272
合計	9,794	9,999

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「資産(4)有価証券、(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,113	—	—	—
警備輸送業務用現金	96,760	—	—	—
受取手形及び売掛金	43,966	53	0	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	200	211	—	—
(2) 社債	406	1,257	1,519	1,720
(3) その他	40	228	—	—
合計	187,487	1,752	1,519	1,720

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,750	—	—	—
警備輸送業務用現金	73,142	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,582	60	0	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	220	—	—
(2) 社債	155	1,904	2,123	754
(3) その他	100	401	9	—
合計	161,731	2,585	2,133	754

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	59,538	—	—	—	—	—
社債	64	64	14	14	14	9
長期借入金	3,459	770	537	322	208	75
リース債務	2,775	2,330	1,824	1,145	457	74
合計	65,836	3,165	2,375	1,481	680	159

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,122	—	—	—	—	—
社債	64	14	14	14	9	—
長期借入金	2,616	2,383	2,167	2,021	1,844	3,511
リース債務	3,192	2,665	1,948	1,306	587	1,727
合計	26,995	5,062	4,129	3,341	2,441	5,239

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	(1) 株式	18,615	6,203	12,411	
	(2) 債券	国債・地方債等	411	399	11
		社債	4,247	4,135	111
	(3) その他	958	795	162	
	小計	24,233	11,534	12,698	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	(1) 株式	524	627	△103	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	601	605	△4
	(3) その他	642	668	△25	
	小計	1,767	1,901	△133	
合計		26,001	13,436	12,564	

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,396百万円)、社債 (連結貸借対照表計上額54百万円)、その他 (連結貸借対照表計上額284百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	(1) 株式	16,103	6,147	9,955	
	(2) 債券	国債・地方債等	210	199	10
		社債	3,875	3,745	129
	(3) その他	373	281	91	
	小計	20,561	10,375	10,185	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	(1) 株式	1,418	1,816	△398	
	(2) 債券	国債・地方債等	9	10	△0
		社債	1,007	1,028	△20
	(3) その他	1,101	1,194	△92	
	小計	3,537	4,049	△512	
合計		24,099	14,425	9,673	

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,347百万円)、社債 (連結貸借対照表計上額54百万円)、その他 (連結貸借対照表計上額272百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	110	3	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	709	157	0
合計	820	161	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	143	82	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	204	1	—
(3) その他	123	—	2
合計	471	84	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券について49百万円（株式49百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券について2百万円（株式2百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	499	501	2
合計	499	501	2

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	99	82	△17
合計	99	82	△17

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	99,522 百万円	93,091 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△9,074	—
会計方針の変更を反映した期首残高	90,447	93,091
勤務費用	4,248	4,397
利息費用	1,546	1,578
数理計算上の差異の発生額	△669	13,323
退職給付の支払額	△3,797	△3,479
過去勤務費用の発生額	99	—
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	155	—
新規連結に伴う増加	1,059	—
退職給付債務の期末残高	93,091	108,911

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	67,781 百万円	78,830 百万円
期待運用収益	2,012	1,940
数理計算上の差異の発生額	5,697	△4,071
事業主からの拠出額	4,502	4,765
退職給付の支払額	△2,042	△1,748
新規連結に伴う増加	878	—
年金資産の期末残高	78,830	79,716

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,762 百万円	1,709 百万円
退職給付費用	260	193
退職給付の支払額	△118	△197
制度への拠出額	△39	△30
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△155	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,709	1,674

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	69,762 百万円	84,245 百万円
年金資産	△78,942	△79,842
	△9,180	4,402
非積立型制度の退職給付債務	25,150	26,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,970	30,869
退職給付に係る負債	25,484	31,210
退職給付に係る資産	△9,514	△341
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,970	30,869

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	4,248 百万円	4,397 百万円
利息費用	1,546	1,578
期待運用収益	△2,012	△1,940
数理計算上の差異の費用処理額	631	369
過去勤務費用の費用処理額	△4	16
簡便法で計算した退職給付費用	260	193
その他	153	182
確定給付制度に係る退職給付費用	4,822	4,797

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	104 百万円	△16 百万円
数理計算上の差異	△6,998	17,024
合 計	△6,893	17,007

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	96 百万円	79 百万円
未認識数理計算上の差異	2,325	19,349
合 計	2,421	19,429

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	36 %	35 %
株式	36	33
現金及び預金	2	2
一般勘定	18	18
その他	9	12
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.71 %	0.68 %
長期期待運用収益率	3.00 %	2.50 %
予想昇給率	1.5～1.9 %	1.5～1.9 %

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度が53百万円、当連結会計年度46百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	418 百万円	536 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	475	518
貸倒引当金損金算入限度超過額	272	206
退職給付に係る負債	8,273	9,722
役員退職慰労金の未払額	622	607
減価償却限度超過額	1,111	1,140
警報機器設置工事費否認	3,107	3,101
投資有価証券評価損	200	180
繰越欠損金	390	205
土地再評価差額金	1,942	1,839
その他	1,061	962
繰延税金資産小計	17,877	19,022
評価性引当額	△3,691	△3,416
繰延税金資産合計	14,185	15,605
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,071	△2,968
退職給付に係る資産	△3,076	△116
外国株式配当減額	△124	△117
土地再評価差額金	△332	△314
固定資産圧縮積立金	△1	△0
負債調整勘定	△70	△45
繰延税金負債合計	△7,676	△3,564
繰延税金資産の純額	6,508	12,040

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,868 百万円	1,880 百万円
固定資産－繰延税金資産	5,587	10,810
流動負債－繰延税金負債	△0	△2
固定負債－繰延税金負債	△615	△332
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△332	△314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.1
住民税均等割	1.8	1.3
のれん償却額	1.0	1.1
持分法による投資利益	△0.9	△0.9
子会社等に適用される税率の影響	0.3	0.5
法人税額の特別控除	△0.6	△0.2
評価性引当額（繰延税金資産から控除された金額）	△0.1	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	1.3
その他	△1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	36.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が506百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が17百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は394百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。これらによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	67 百万円	68 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	4
期末残高	68	75

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、管工事、電気工事をはじめとした設備工事、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)第15項が規定する「その他」と同等であります。当区分は主として介護事業で構成されているほか、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			介護事業・ その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	301,166	58,309	359,475	6,273	365,749	—	365,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	784	26	811	385	1,196	△1,196	—
計	301,951	58,335	360,286	6,659	366,946	△1,196	365,749
セグメント利益	26,920	3,975	30,896	518	31,414	△8,442	22,971
減価償却費	10,268	622	10,890	419	11,310	21	11,331
のれん償却額	114	404	518	250	768	—	768

(注) 1. 「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）第15項が規定する「その他」と同等であります。当区分は主として介護事業で構成されているほか、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8,442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			介護事業・ その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	315,730	54,976	370,707	11,110	381,818	—	381,818
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	778	42	820	444	1,265	△1,265	—
計	316,508	55,019	371,528	11,555	383,083	△1,265	381,818
セグメント利益	32,707	4,376	37,083	729	37,813	△8,776	29,036
減価償却費	10,860	774	11,634	449	12,083	25	12,109
のれん償却額	185	429	614	484	1,098	—	1,098

- (注) 1. 「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）第15項が規定する「その他」と同等であります。当区分は主として介護事業で構成されているほか、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△8,776百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は土地0百万円であります。
- II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は75百万円であり、その内訳は建物39百万円および土地36百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
（のれんの償却額及び未償却残高）
のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は11,172百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。
- II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
（のれんの償却額及び未償却残高）
のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は10,149百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。
- II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	公益財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 3.0	寄付金の支払	寄付金の支払	13	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学（工学系の学部を含む）または工学系大学院に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	公益財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 3.0	寄付金の支払	寄付金の支払	1	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学（工学系の学部を含む）または工学系大学院に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	公益財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 3.0	寄付金の支払	寄付金の支払	13	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学（工学系の学部を含む）または工学系大学院に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村井 温	—	—	公益財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 3.0	寄付金の支払	寄付金の支払	2	—	—

- (注) 1. 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学（工学系の学部を含む）または工学系大学院に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案し決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,800.15 円	1,805.09 円
1株当たり当期純利益金額	134.65 円	177.77 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,534	17,868
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	13,534	17,868
期中平均株式数 (千株)	100,518	100,518

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	204,363	205,622
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分) (百万円)	23,415 (23,415)	24,182 (24,182)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	180,947	181,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	100,518	100,515

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年5月6日付にて、株式会社ウイズネット（以下「ウイズネット」といいます。）の議決権行使可能株式の69.5%（8,864株）を取得し、当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウイズネット

事業の内容 介護事業及び介護周辺事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、国や地方公共団体、各種金融機関、一般事業法人向けに、多種多様な警備サービスを提供するほか、個人のお客様向けにも、様々なお客様のライフスタイルごとのニーズに応じ、ホームセキュリティをはじめ、安全安心と便利を提供する取組を進めています。

なかでも、高齢者向けサービスの充実・強化は、最重要領域と位置づけ、これまでも「みまもりサポート」や「緊急通報サービス」等の商品・サービスの開発・提供を行うとともに、介護サービスに関しても、一昨年来、株式会社HCMやALSOKあんしんケアサポート株式会社の買収等を通じ、順次、事業拡大を図って参りました。

今般、新たに子会社となるウイズネットは、埼玉県を中心とした首都圏において、グループホームや介護付有料老人ホームをはじめとした施設系介護、デイサービスや訪問介護等の居宅系介護、更には介護にかかる周辺事業をも幅広く営む企業であり、これまで地域や利用者・関係者の信頼を得て、着実に発展を遂げてきた企業であります。

本件取得は、既存2社の介護事業（訪問介護を中心に、首都圏南部のほか近畿・東海・東北等に拠点展開）の補完にとどまらず、事業規模、施設系・居宅系等の事業構成、および事業展開エリア等において、当社介護事業の新たな展開を期すものであります。

(3) 企業結合日

平成28年5月6日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

69.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,443百万円
取得原価		1,443

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 91百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三重総合警備保障(株)	第1回無担保社債	23.11.25	20 (10)	10 (10)	1.81	なし	28.11.25
日本ビル・メンテナンス(株)	第6回無担保社債	23.12.30	80 (40)	40 (40)	0.65	なし	28.12.30
(株)HCM	第1回無担保社債	25.9.30	79 (14)	65 (14)	0.67	なし	32.9.30
合計	—	—	179 (64)	115 (64)	—	—	—

(注) 1. () 内の金額は、1年以内に償還が予定されております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
64	14	14	14	9

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,538	21,122	1.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,459	2,616	0.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,775	3,192	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,915	11,928	0.44	平成29年5月31日～ 平成37年4月1日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,832	8,235	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	73,520	47,095	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,383	2,167	2,021	1,844
リース債務	2,665	1,948	1,306	587

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	89,802	183,759	279,284	381,818
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,999	13,367	20,992	30,682
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,314	7,665	12,218	17,868
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.97	76.26	121.55	177.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.97	43.29	45.29	56.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,721	8,469
警備輸送業務用現金	※1 95,575	※1 72,052
受取手形	159	285
売掛金	※2 20,973	※2 23,167
貯蔵品	3,928	4,806
前払費用	1,537	1,824
立替金	※2 6,256	※2 5,957
繰延税金資産	881	808
その他	※2 3,862	※2 5,784
貸倒引当金	△62	△62
流動資産合計	142,833	123,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,443	13,665
構築物	181	353
機械及び装置	15,056	15,407
車両運搬具	4	8
工具、器具及び備品	2,526	2,894
土地	10,130	10,130
リース資産	2,954	2,529
建設仮勘定	2,585	907
有形固定資産合計	42,881	45,896
無形固定資産		
ソフトウェア	3,948	3,555
ソフトウェア仮勘定	433	184
電気通信施設利用権	1	0
その他	1	1
無形固定資産合計	4,385	3,741
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 16,648	※3 15,457
関係会社株式	32,513	32,444
長期貸付金	※2 640	※2 702
長期前払費用	157	305
敷金及び保証金	6,653	6,902
保険積立金	653	603
前払年金費用	7,059	8,432
繰延税金資産	2,594	2,803
その他	9,539	8,390
貸倒引当金	△339	△163
投資その他の資産合計	76,119	75,878
固定資産合計	123,386	125,516
資産合計	266,220	248,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 11,927	※2 11,168
短期借入金	※1, ※2 66,461	※1, ※2 30,748
1年内返済予定の長期借入金	2,400	1,714
リース債務	1,068	996
未払金	※2 5,242	※2 4,995
未払費用	3,299	2,995
未払法人税等	2,174	3,384
未払消費税等	4,151	1,317
前受金	6,458	7,064
預り金	※2 395	※2 413
その他	611	713
流動負債合計	104,192	65,513
固定負債		
長期借入金	—	10,286
リース債務	2,034	1,703
再評価に係る繰延税金負債	332	314
退職給付引当金	16,120	16,022
預り保証金	2,115	2,027
長期未払金	82	95
資産除去債務	58	59
固定負債合計	20,744	30,509
負債合計	124,937	96,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金		
資本準備金	29,320	29,320
資本剰余金合計	29,320	29,320
利益剰余金		
利益準備金	792	792
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	78,665	91,284
利益剰余金合計	93,458	106,076
自己株式	△1,976	△1,977
株主資本合計	139,477	152,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,116	5,786
土地再評価差額金	△5,309	△5,292
評価・換算差額等合計	1,806	494
純資産合計	141,283	152,589
負債純資産合計	266,220	248,611

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 213,006	※2 220,987
売上原価	※2 157,078	※2 159,189
売上総利益	55,927	61,797
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,788	※1, ※2 45,387
営業利益	12,139	16,409
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 8,269	※2 6,455
その他	※2 1,345	※2 1,404
営業外収益合計	9,615	7,860
営業外費用		
支払利息	※2 714	※2 688
その他	※2 565	※2 562
営業外費用合計	1,279	1,251
経常利益	20,475	23,019
特別利益		
投資有価証券売却益	2	60
抱合せ株式消滅差益	148	—
子会社清算益	—	33
特別利益合計	151	93
特別損失		
投資有価証券評価損	29	0
減損損失	0	0
子会社株式評価損	78	141
関係会社整理損	339	—
特別損失合計	448	142
税引前当期純利益	20,178	22,970
法人税、住民税及び事業税	4,613	5,568
法人税等調整額	856	711
法人税等合計	5,470	6,280
当期純利益	14,708	16,690

(売上原価明細書)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 労務費							
給料		36,200			36,180		
賞与		9,619			9,352		
退職給付費用		1,574			1,542		
法定福利費		6,610			6,941		
その他		143	54,148	34.5	139	54,156	34.0
II 経費							
外注費		34,652			35,002		
減価償却費		7,666			8,327		
賃借料		8,267			7,809		
燃料費		1,102			887		
警備用通信費		5,656			5,719		
その他		14,271	71,616	45.6	15,330	73,075	45.9
警備原価			125,764	80.1		127,232	79.9
機器・工事原価			31,313	19.9		31,957	20.1
売上原価			157,078	100.0		159,189	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	63,881	78,674	△1,975	124,693
会計方針の変更による 累積的影響額						3,594	3,594		3,594
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	67,476	82,268	△1,975	128,288
当期変動額									
剰余金の配当						△3,518	△3,518		△3,518
当期純利益						14,708	14,708		14,708
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,189	11,189	△0	11,188
当期末残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	78,665	93,458	△1,976	139,477

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,367	△5,343	24	124,717
会計方針の変更による 累積的影響額				3,594
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,367	△5,343	24	128,312
当期変動額				
剰余金の配当				△3,518
当期純利益				14,708
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,748	33	1,782	1,782
当期変動額合計	1,748	33	1,782	12,971
当期末残高	7,116	△5,309	1,806	141,283

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	78,665	93,458	△1,976	139,477	
会計方針の変更による 累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	78,665	93,458	△1,976	139,477	
当期変動額										
剰余金の配当						△4,071	△4,071		△4,071	
当期純利益						16,690	16,690		16,690	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,618	12,618	△0	12,617	
当期末残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	91,284	106,076	△1,977	152,095	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,116	△5,309	1,806	141,283
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,116	△5,309	1,806	141,283
当期変動額				
剰余金の配当				△4,071
当期純利益				16,690
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,329	17	△1,311	△1,311
当期変動額合計	△1,329	17	△1,311	11,306
当期末残高	5,786	△5,292	494	152,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金

ウ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

エ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 警備輸送業務用現金

前事業年度(平成27年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が38,571百万円含まれております。

当事業年度(平成28年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が11,057百万円含まれております。

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務

関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,644百万円	5,137百万円
長期金銭債権	439	532
短期金銭債務	11,743	15,061

※3 担保資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	26百万円	26百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.9%、当事業年度43.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.1%、当事業年度56.2%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,495百万円	1,842百万円
給料	18,309	18,046
賞与	5,690	6,239
貸倒引当金繰入額	12	13
福利厚生費	4,581	4,787
退職給付費用	1,260	1,261
賃借料	3,611	3,661
減価償却費	1,013	1,055
通信費	954	959
委託料	1,342	1,717

※2 関係会社との取引に係るものの総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	11,809百万円	12,871百万円
営業費用	33,664	34,593
営業取引以外の取引高	7,948	6,085

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,767	3,560	1,792

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,767	5,645	3,877

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	29,807	29,738
関連会社株式	937	937

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	235 百万円	312 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	0	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	121	69
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,222	4,912
役員退職慰労金の未払額	26	25
減価償却限度超過額	516	528
警報機器設置工事費否認	2,888	2,834
投資有価証券評価損	18	16
土地再評価差額金	1,942	1,839
その他	664	589
繰延税金資産小計	11,637	11,126
評価性引当額	△2,352	△2,258
繰延税金資産合計	9,284	8,868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,401	△2,553
前払年金費用	△2,283	△2,582
外国株式配当減額	△124	△117
土地再評価差額金	△332	△314
その他	—	△3
繰延税金負債合計	△6,141	△5,571
繰延税金資産の純額	3,143	3,296

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	881 百万円	808 百万円
固定資産－繰延税金資産	2,594	2,803
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△332	△314

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4	△8.3
住民税均等割	1.8	1.4
法人税額の特別控除	△0.2	△0.2
評価性引当額 (繰延税金資産から控除された金額)	△0.2	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	1.4
その他	△0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	27.3

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が178百万円、再評価に係る繰延税金負債が17百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。これらによる財務諸表に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	22,475	4,808	353	494	26,929	13,264
	構築物	703	191	39	18	855	502
	機械及び装置	98,165	6,151	4,034	5,535	100,282	84,874
	車両運搬具	570	6	10	2	566	558
	工具、器具及び備品	9,978	1,117	302	713	10,792	7,898
	土地	10,130 [△4,977]	—	0 (0)	—	10,130 [△4,977]	—
	リース資産	6,671	732	1,042	1,134	6,362	3,832
	建設仮勘定	2,585	880	2,558	—	907	—
	計	151,280 [△4,977]	13,887	8,341 (0)	7,898	156,827 [△4,977]	110,930
無形 固定資産	ソフトウェア	7,533	1,073	1,788	1,466	6,817	3,262
	ソフトウェア仮勘定	433	219	469	—	184	—
	電気通信施設利用権	11	—	2	0	8	8
	その他	2	—	—	0	2	0
	計	7,980	1,292	2,259	1,467	7,013	3,271

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、主として東京研修所の建設に伴うものであります。
2. 「機械及び装置」の「当期増加額」は、主として小口多数の機械警備に係る警報機器の設置に伴うものであります。また、「当期減少額」は、小口多数の機械警備の解約に伴う警報機器の廃棄等によるものであります。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 「当期首残高」および「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
5. 「当期首残高」および「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	402	213	390	225

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alsok.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月4日関東財務局長に提出
（第51期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月5日関東財務局長に提出
（第51期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 茂善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷 哲朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成28年5月6日付にて、株式会社ウイズネットの株式を取得し、連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合警備保障株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、総合警備保障株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 茂善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷 哲朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成28年5月6日付にて、株式会社ウイズネットの株式を取得し、連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。